

徳島文理大学総合政策学部経営学科設置届出書

学校法人 村 崎 学 園

基本計画書

基 本 計 画										
事 項		記 入 欄							備 考	
計 画 の 区 分		学部の学科の設置								
フ リ ガ ナ 設 置 者		ガッコウホリジン ムササキガクエン 学校法人 村崎学園								
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		トクシマブンリダイガク 徳島文理大学(Tokushima Bunri University)								
大 学 本 部 の 位 置		徳島県徳島市寺島本町東1丁目8番地								
大 学 の 目 的		本学は教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、自立協同の建学精神に基づき、広く高い教養と高度の専門的知識技能を教授研究し、人格の陶冶を図り、もって、教育研究の成果を社会に提供するとともに、文化の創造と地域及び世界の発展に貢献することのできる人物を育成することを目的とする。								
新 設 学 部 等 の 目 的		幅広い分野の社会科学の教養と経営学の専門的知識技能を身につけ、他者と協同し地域社会や様々な企業・団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する人材を養成する。								
新設学部等の概要	新 設 学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	総合政策学部 [Faculty of Policy Studies]	年	人	年次人	人	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	経済学関係	年 月 第 年次	香川県高松市 浜ノ町9-1	
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	80	—	320			令和7年4月 第1年次		
	計		80	—	320					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		総合政策学部経営学科 [定員増] (80) (令和7年4月) 人間生活学部児童学科 [定員減] (△30) (令和7年4月) 人間生活学部心理学科 [定員減] (△20) (令和7年4月) 音楽学部音楽学科 [定員減] (△10) (令和7年4月) 総合政策学部総合政策学科 [定員減] (△20) (令和7年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数						卒業要件単位数		
		講義		演習		実験・実習				
	総合政策学部 経営学科	107科目		32科目		4科目		143科目		

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(総合政策学部経営学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助手を除く） 教員以外の教員	
一般総合科目	人文科学関係科目	哲学A	1・2前	○		2		○								1	
		哲学B	1・2後	○		2		○								1	
		倫理学A	1・2前	○		2		○								1	
		倫理学B	1・2後	○		2		○								1	
		文学A	1・2前	○		2		○								1	
		文学B	1・2後	○		2		○								1	
		歴史学A	1・2前	○		2		○								1	
		歴史学B	1・2後	○		2		○								1	
		音楽A	1・2前	○		2		○								1	
		音楽B	1・2後	○		2		○								1	
		美術A	1・2前	○		2		○								1	
		美術B	1・2後	○		2		○								1	
		小計（12科目）		—	—	0	24	0	—			0	0	0	0		7
	社会科学関係科目	法学A	1・2前	○		2		○								1	
		法学B	1・2後	○		2		○								1	
		心理学A	1・2前	○		2		○								1	
		心理学B	1・2後	○		2		○								1	
		社会学A	1・2前	○		2		○								1	
		社会学B	1・2後	○		2		○								1	
		教育学A	1・2前	○		2		○								1	
		教育学B	1・2後	○		2		○								1	
		地理学A	1・2前	○		2		○								1	
		地理学B	1・2後	○		2		○								1	
		経済学A	1・2前	○		2		○			1						
		経済学B	1・2後	○		2		○			1						
		情報処理	1前	○		2		○					1				
	小計（13科目）		—	—	0	26	0	—			1	0	1	0		5	—
	自然科学関係科目	数学A	1・2前	○		2		○								1	
		数学B	1・2後	○		2		○								1	
		物理学A	1・2前	○		2		○								1	
		物理学B	1・2後	○		2		○								1	
		化学A	1・2前	○		2		○								1	
		化学B	1・2後	○		2		○								1	
		応用生物学A	1・2前	○		2		○								1	
		応用生物学B	1・2後	○		2		○								1	
		地学A	1・2前	○		2		○								1	
		地学B	1・2後	○		2		○								1	
		小計（10科目）		—	—	0	20	0	—			0	0	0	0		5
	総合科目	総合科目A	1・2前	○		2		○								1	
		総合科目B	1・2後	○		2		○								1	
		総合科目C	1・2前	○		2		○								1	
		総合科目D	1・2後	○		2		○								1	
		総合科目E	1・2前	○		2		○								1	
	小計（5科目）		—	—	0	10	0	—			0	0	0	0		4	—
ポ ー ツ ・ ス ポ ー ツ 科 目	健康スポーツA	1・2前	○		1					○					1		
	健康スポーツB	1・2後	○		1										1		
	スポーツ科学理論	1・2後	○		1		○								1		
	小計（3科目）		—	—	0	3	0	—			0	0	0	0		2	—

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(総合政策学部経営学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教員 (助手を除く) 以外の 教員	
一般総合科目	外国語科目	英語A①	1・2前	○		1			○							1	—
		英語A②	1・2後	○		1			○							1	
		英語B①	1・2前	○		1			○							1	
		英語B②	1・2後	○		1			○							1	
		英語C①	1・2前	○		1			○							1	
		英語C②	1・2後	○		1			○							1	
		英語D①	1・2前	○		1			○							1	
		英語D②	1・2後	○		1			○							1	
		独語A①	1・2前	○		1			○							1	
		独語A②	1・2後	○		1			○							1	
		独語B①	1・2前	○		1			○							1	
		独語B②	1・2後	○		1			○							1	
		仏語A①	1・2前	○		1			○							1	
		仏語A②	1・2後	○		1			○							1	
		仏語B①	1・2前	○		1			○							1	
		仏語B②	1・2後	○		1			○							1	
		伊語A①	1・2前	○		1			○							1	
		伊語A②	1・2後	○		1			○							1	
		伊語B①	1・2前	○		1			○							1	
		伊語B②	1・2後	○		1			○							1	
		外国語総合科目A①	1・2前	○		1			○							1	
		外国語総合科目A②	1・2後	○		1			○							1	
		外国語総合科目B①	1・2前	○		1			○							1	
		外国語総合科目B②	1・2後	○		1			○							1	
		外国語総合科目C①	1・2前	○		1			○							1	
		外国語総合科目C②	1・2後	○		1			○							1	
	小計 (26科目)		—	—	0	26	0		—		0	0	0	0		8	
基礎ゼミ	文理学科	1通	○	2			○			1						オムニバス (一部)	
	基礎ゼミナールA	1・2前	○		2			○		1							
	基礎ゼミナールB	1・2後	○		2			○		7		2					
	小計 (3科目)		—	—	2	4	0		—		7	0	2	0			0
専門教育科目	専門基礎科目	経営学概論	1前	○	2			○			1						1

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(総合政策学部経営学科)																		
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員			
専門 教育 科目	経営	中小企業論	1後	○		2		○						1				
		消費者行動論	2前	○		2		○			1							
		経営戦略論	2前	○		2		○			1							
		経営組織論	2後	○		2		○					1					
		人的資源論	3前	○		2		○					1					
		販売管理論	3前	○		2		○			1							
		生産管理論	3後	○		2		○			1							
		戦略的マーケティング論	1後	○		2		○			1							
		マーケティング論	2前	○		2		○			1							
		マーケティングリサーチ	3前	○		2		○			1							
		マーケティングデータ分析論	3後	○		2		○			1							
		人間関係論	1後	○		2		○					1					
		ビジネス・コミュニケーション論	2前	○		2		○					1					
		リーダーシップ論	3前	○		2		○					1					
		社会調査法	2後	○		2		○			1							
		アントレプレナーシップ論	2後	○		2		○			1							
		ベンチャービジネス論	3前	○		2		○			1							
		サービス・マネジメント論	2後	○		2		○			1							
		マネジメント論	3後	○		2		○			1							
		国際経営論	3前	○		2		○			1							
		経営史とガバナンス	3後	○		2		○					1					
		地域デザイン論	3前	○		2		○			1							
	経済	金融論	2後	○		2		○			1							
		公共経済学	3前	○		2		○			1							
		環境経済学	3前	○		2		○			1							
		日本経済論	3後	○		2		○			1							
		応用ミクロ経済学	3後	○		2		○			1							
	会計	会計学原理	1後	○		2		○			1							
		工業簿記	2前	○		2		○					1					
		簿記演習	3前	○		2			○				1					
		原価計算論	2後	○		2		○					1					
		経営分析論	2後	○		2		○			1							
		財務会計論	2前	○		2		○			1							
		管理会計論	3前	○		2		○			1							
		税務会計論	3後	○		2		○			1							
		監査論	3後	○		2		○			1							
	情報	統計学入門	1後	○		2		○			1							
		データエンジニアリング基礎	2前	○		2		○			1							
		AI基礎	2前	○		2		○			1							
		データサイエンス基礎	2後	○		2		○			1							
		データサイエンス応用	3前	○		2		○			1							
		データベースセキュリティ	2後	○		2		○			1							
		プレゼンテーション	3前	○		2		○			1							
		ICTビジネス	3後	○		2		○			1							
	キャリア	インターンシップA	2後	○		1				○	1		1					集中
		インターンシップB	3後	○		1				○	1		1					集中
小計 (46科目)		—	—	0	90	0	—			8	0	2	0		0		—	

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合政策学部経営学科)

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助 手 を 除 く） 教 員	
専門 教育 科目	卒業 研究 等	ゼミナールA	3前	○		2			○		7		2				
		ゼミナールB	3後	○		2			○		7		2				
		卒業研究	4通	○		4			○		7		2				
		小計（3科目）	—	—	0	8	0	—	—	7	0	2	0		0	—	
合計（143科目）			—	—	18	239	0	—	—	8	0	2	0		29	—	
学位又は称号		学士(経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等							
卒業のためには、一般総合科目26単位と専門教育科目98単位の合計124単位以上を修得しなければならない。 一般総合科目については、人文科学関係科目，社会科学関係科目，自然科学関係科目，総合科目より16単位以上(ただし，人文科学関係科目，社会科学関係科目，自然科学関係科目はそれぞれ2単位以上を含むこと。)，体育・スポーツ科目2単位，外国語科目4単位以上，基礎ゼミナールは文理学2単位を含め4単位以上，計26単位以上を修得しなければならない。専門教育科目については，必修科目16単位のうえに，選択科目から82単位以上を修得しなければならない。 (履修科目の登録の上限：40単位(年間))										1学年の学期区分			2学期				
										1学期の授業期間			15週				
										1時限の授業の標準時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要				
（総合政策学部経営学科）				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般総合科目 人文科学関係科目	哲学A	○	西洋哲学の歴史を概観し、大きな世界観・全体像の中で育まれてきた哲学上重要な基本概念の理解を促す科目である。西洋哲学の創始者の一人であるソクラテスをはじめ、代表的な哲学者やその考え方を学習し、混沌とした現代社会の中で何かしらの基本となる考え方が発見できる、あるいは、今日のわれわれが現代社会のうちにどのような問題を見て取らなければならないか発見できるという哲学的な思索を行うことができるようになることを目的とする。	
	哲学B	○	時代や文明の矛盾に挑んだ近現代の哲学者の考え方を通して、学生自身が現代という時代を哲学的に深く見つめ直す機会を提供することを目的とする。「哲学の基礎」の延長上に主として20世紀の代表的な哲学者を取り上げ、彼らがアイデンティティの問題、大衆社会の問題、官僚制の問題等の近現代社会の問題をどのようにみつめてきたのかといった学習を手掛かりとして、これから21世紀の日本社会と向き合う学生がどのような思索を行えばよいかを学生自身に問いかけていく。	
	倫理学A	○	「人生いかに生きるべきか」という倫理学上の根本的命題と基本概念を概説しつつ、現代社会の倫理・道徳的諸問題について考察する。主として、古代ギリシアの倫理思想を中心として、人間の問題、特に幸福とは、自由とは、正義とは何かについて学説的理解を深める。その導入に当って、わが国の倫理学の歴史的経緯とその変遷を概観し、今日の道徳意識や価値観の変容を確認する。そこで倫理学の原点に戻り、現代社会における倫理学の問題意識を喚起させる。これにより人生観・世界観の確立を目指す。	
	倫理学B	○	国際化社会を生きる現代の若者にとって、倫理と宗教は極めて重要である。この認識により、基本概念として、文明や文化がそれぞれの民族によって、その本質と価値観に大きな差異がみられる。このため世界の三大宗教を考察しつつ、その宗教のもつ倫理性が人の生き方や生活そのもの、更には、「こころ」・「いのち」・幸福・愛・正邪・善悪などと大きく関わっていることを明確にする。「人間としていかに生きるか」という倫理学の根本が宗教では「信仰」そのものであることを理解し、その現代的意義を探究する。	
	文学A	○	『伊勢物語』は、今日日本の古典のジャンルとしては、「歌物語」と称される作品である。一章段に必ず一首以上の歌を素材として展開されている作品で、所収の歌のみではなく、地の文までが簡潔な表現となっている故、注意深く読まないと、その真意はなかなか把握できにくいものとなっている。本講義では、『伊勢物語』の成立過程及び、作品の真意を探究する方法として、『伊勢物語』を精読しながら的確な読み（解釈）を試みる。更には、多種多様の文献から資料を収集し、それらを自分の文章でまとめる作業を重ねることによって、文章をまとめる力や発表する力を身につける。	
	文学B	○	平安時代に入り仮名文字が発明されることにより、和歌も次第に公的な地位を確保することになる。和歌の隆盛で、平安初期から鎌倉初期までには八つの勅撰和歌集も編纂されることになる。本講義では、江戸前期の和学者、北村季吟の注釈書『八代集抄』をテキストに用い、日本文学の根幹とも言える和歌を変体仮名で読みながら版本が読めるように練習する。初めての勅撰和歌集である『古今和歌集』を中心に読むが、北村季吟の解説も踏まえ、『古今和歌集』の表現・周辺文学との関わりなども考察していく。注釈書を読むことで、一首の和歌がどのように読まれ、解釈されてきたかも確認し、注釈書より確認したことを自分の文章でまとめることで、文章力の向上にも繋げる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	人文科学 関係科目	歴史学A	○ 「日本の古代から中世における人々の営みと文化財」わが国の歴史や文化の理解に欠くことのできない文化財は、長い歴史を経て育まれてきた。つまり、文化財の価値を把握することにより、人々の営みを辿ることができる。本講義では、日本の古代から中世前半まで、いわゆる飛鳥時代(7世紀)から鎌倉時代(14世紀前期)の歴史と、その長い歴史の中で培われた文化を概観する。そのことにより、長い時間をかけて人々の継続的な営みによって創出され、今日まで継承されてきた文化財を身近なものとして捉え、こうした貴重な文化財を後世に保存継承していくことの意義について考える。	
		歴史学B	○ 「日本の中世から近代における人々の営みと文化財」わが国の歴史や文化の理解に欠くことのできない文化財は、長い歴史を経て育まれてきた。つまり、文化財の価値を把握することにより、人々の営みを辿ることができる。本講義では、日本の中世後半から近代、いわゆる南北朝時代(14世紀後期)から昭和時代(20世紀前期)の歴史と、その長い歴史の中で培われた文化を概観する。そのことにより、長い時間をかけて人々の継続的な営みによって創出され、今日まで継承されてきた文化財を身近なものとして捉え、こうした貴重な文化財を後世に保存継承していくことの意義について考える。	
		音楽A	○ 多種多様な音楽が存在し、自由に音・音楽を享受できる、めぐまれた音楽文化状況にある現在、最新の音楽情報を知り、様々な世界の音楽に触れて、社会における音楽の役割及び人と音楽との関わりを理解して、豊かな人間性と情操を養う。また、読譜力が楽曲理解と深い関わりをもつことから、その基礎となる音楽理論を学び、音楽に対する興味・関心と曲の構成、国や地域によって異なる音楽の特徴、時代背景などを知り、自己の音楽観を広げる。	
		音楽B	○ 各種の楽曲鑑賞によって培われた音と音楽との関わりや音楽の奥深さを理解するとともに、楽曲理解のための楽曲、曲のアナリーゼ(楽曲分析)や歌唱領域(日本歌曲・世界歌曲)における発声法・歌唱法、器楽領域(音色・演奏法など)の表現方法及び演奏技術を学び、自己レベルで音楽活動を行うための表現力を身につける。また、国際理解や異文化理解の分野における音楽の位置づけ、環境と音楽の繋がりなど、生活の中での音楽の果たす役割を知り、生涯にわたって音楽と関わる生き方を身につける。	
		美術A	○ 現代のような科学文明の発達した時代において、人間性の復活・自由の回復を自己表現により目指す。モチーフが画面の中にどのような位置を示すか相互関係を表しながら、画面に量や奥行きを表すことにより平面上に空間を示すことができる。色や形、それ自体が持つ性格を組み合わせ、画面を造ることが絵画における表現である。素描において形は線の粗密面の構成によって表される。作者の感情や知性を線の量や強弱によって強調する表現方法を身につける。	
		美術B	○ 自然の美しさは長く美術のモチーフになっている。自然主義・写実主義・印象派に受け継がれてきた透視画法・明暗法を学び理解する。構成は作者の意図を明確に表し画面に秩序を与えることができる。色の性格や強弱を考えながらバランスと比例の配置を行う。近代の個性を重視した反自然主義的な表現は何をどう描くか個人に課せられた大きな課題であるので、デッサンにより線や面の構成、調子など造形的要素を学び、対象を正確に描くという基礎的な習練を通して自己表現を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	社会科学 関係科目	法学A	わが国の中核的な法律である日本国憲法の基本的人権及び統治機構に関する部分を主として取り上げながら、法律に関する基礎的な知識を身につけるとともに、普段ニュース等において目にする問題にアプローチするのに必要な法的な視点を養うことを目的とする。講義においては、基礎的な学説や、重要な判例・裁判例を紹介・解説した上で、具体的な事例においてその知識をどのように用いて、条文を解釈し、適用すれば良いのかをグループワークを通じて学ぶ。	
		法学B	わが国の主要な法律である刑法や民法、会社法などの法律に関する基礎的な知識と、法律を使った問題解決について学び、社会内の問題に対して法的な対処を行うことができる思考や判断の方法を身につけることを目標とする。講義においては、法解釈に関する代表的な学説と判例・裁判例について解説した上で、重要な判例をもとにした事例についてグループごとに検討を行い、実際に法律の解釈・適用を行うことを通じて知識の定着を図る。	
		心理学A	心理学は人間の行動を支えている心の働きを探究することで人間理解を深めようとする学問である。心理学が研究対象とする領域は広範囲にわたり、心理学Aと心理学Bの2科目を通して、主要な領域に関する知見を概説する。心理学Aでは、知覚、学習、記憶、認知心理学、感情、動機づけの諸領域に関する心理学の知見を概説する。人間の生活場面で観察される人間行動の基本について心理学的見地からの理解を深めることを目的とする。	
		心理学B	心理学は人間の行動を支えている心の働きを探究することで人間理解を深めようとする学問である。心理学が研究対象とする領域は広範囲にわたり、心理学Aと心理学Bの2科目を通して、主要な領域に関する知見を概説する。心理学Bでは、発達、パーソナリティ、臨床、社会、集団の諸領域に関する心理学の知見を概説する。心理学Bでは人間の生活場面で観察される人間行動について心理学的見地からの理解を深めることを目的とする。	
		社会学A	社会学が研究対象とする最もミクロな領域である「行為」から出発して、最もマクロである社会構造や文化にいたるまでの「社会学の基礎概念」について分かりやすく解説し、社会学的思考の基礎を養う。「現代社会」の位相として顕現する人権問題、その中でも特に「女性差別とフェミニズム」に焦点を合わせ、具体的事例に則しながら、社会システムの分析に習得した社会学的思考を応用し、社会学的研究方法を体得させることを目的とする。	
		社会学B	高齢者・障害者・外国人労働者など「社会的弱者」と呼ばれる人々は、「不正」な格差の結果、その位置に置かれる場合が多い。不正な格差には2つのタイプがある。(1)ルール/制度の適用により生じる格差(2)ルール/制度が適用されないことにより生じる格差 正義性からみると社会は正義が実現されている部分(中心)とそうでない部分(周辺)とに分かれる。社会に存在する二重構造—中心・周辺構造—の顕現は、受容された正義理念に照らすことによって可能になる。これらを社会学的視点に立ち、具体的事例を挙げながら考察する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	社会科学 関係科目	教育学A	○ 「教育学」は歴史・哲学・社会学・行政学など、幅広い分野であるが、「教育に関すること」を中心に学んでいく。これまでの自分が受けてきた教育を、教育に関する法律・制度等を理解することで教育の意味・意義等を理解する。また、世界の教育事情を学ぶことで日本の教育の現状を再認識する。出身県以外の実情を学ぶ。具体的には、世界の教育実態を理解した上で、日本の教育実態を「自分の経験」からだけでなく、「数値」で把握する。また、最近の教育問題（ブラック校則・モンスターペアレント・食育・体罰等）を知る。「知識の伝達」ということに重点を置き、自分にとって「伝える」が、果たして相手にとって「伝わる」なのかを考え、他人の言葉では無く、「自分の言葉」で意見をまとめ発表する。	
		教育学B	○ 教育とは何か、人間とは何かという問いは、いつの時代であっても、古くて新しい問題である。現在、社会的状況は急激に変化しつつあるが、こうした中で教育を通じての新しい人間像を追求することは、今や緊急の課題である。そこで本講義では、望ましい人間の育成を、①生存の問題(生きること、学ぶこと)、②社会的存在の問題(個と集団、共生)、③国家的人間の問題(国民共通の人間像)、④人類の問題(教育の国際化)、⑤21世紀の人間像、などの視点に立って考える。	
		地理学A	○ 日本や世界の自然環境と人間活動との結びつきを理解するために、人々が生活している地表における様々な事象を具体例をもとに学ぶ。学生が理解しやすいよう、日本と世界の地形環境システム(多様な山地・河川・湖沼・海岸・水域など)と気候環境システム(草・木・林・森など)を具体的に取り上げて解説する。また、地域間の交流にはネットワークが保われていることを学び、環境と共生する持続可能な生活への視点を養うことを目指す。	
		地理学B	○ 地理学は、人間が形成した地表の現象からアプローチする人文地理学と、地形や気象などの自然現象からアプローチする自然地理学に大きく分かれるが、人文地理学の中でも経済地理学に焦点を当て、産業立地に関する領域を中心に学ぶ。特に、古典的な立地論を取り上げ、その特徴について理解を深めるとともに、現代社会への適用可能性について考察する。また、特定の産業や地域を題材に、経済現象の地理的な差異が生じる要因などについても考察する。	
		経済学A	○ 日々の生活の中で私たちは様々な意思決定をしているが、古典的な経済学が前提としているのは経済人による合理的な意思決定である。しかし、人は感情に基づき意思決定して行動することがある。行動経済学は、人間の行動の非合理性に着目した経済学であり、医療、防災、節電、マーケティング、ファイナンスなど様々な分野で活用されている。こうした事例を取り上げながら行動経済学を学ぶことで、日常生活や将来のビジネスに活かせる知識や考え方を習得することを目指す。併せて、経済に関する時事問題にも触れる。	
		経済学B	○ 日本経済が長期にわたって低迷した平成の時代。令和になった今も深刻な不況から出口すら見えない状況が続いている。平成以降に焦点を当てて日本経済の様々な課題を考察するとともに、近未来の日本の姿も想像しながら直面する課題を考える。講義では、難しい数式や経済理論ではなく、できるだけ私たちの生活に即した平易な内容とする。また、株式の模擬売買を演習として取り入れ、株価変動の背景となっている現実の経済・社会の動きにも着目する。新聞やネット等でよく目にする経済ニュースの内容が理解でき、就職活動や社会生活にも役立つ知識を修得することを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	社会科学 関係科目	情報処理	○ 本学の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」を構成する講義であり、Word, Excel, Powerpointの操作能力を身につける。文章作成、データの解析、プレゼンテーションなどの知識と技能については、どの科目においても勉学を進める上で必要となるため、基礎的なPCの操作方法を理解する。更には、情報モラル（セキュリティや著作権を含む）、ファイルの保存や管理についても学ぶ。	
	自然科学 関係科目	数学A	○ 線形代数学を取り扱い、行列式等に関する基礎知識及び論理的思考力を養うことを主要な目的とする。身近な生活や社会で使われている具体例を題材に、その数学的理論の理解を目指す。また、近年は社会科学や情報科学など様々な学問分野において数学的知識は必要不可欠であるため、他分野への応用を念頭に置いた講義を行う。数学は体系的な学問であるため、理論を理解するためには基礎からの積み重ねが重要である。初歩的な基礎部分から丁寧に解説し、受講者の理解を確かめながら授業を進める。	
		数学B	○ データ分析の基礎的な部分に重点を置いて講義する。現代社会において必要不可欠な学問である統計学を取り扱い、データ分析の基礎知識及び論理的思考力を養うことを主要な目的とする。具体的には、平均、標準偏差の定義や、グラフ表現を与えるという記述統計から始める。更に、推測統計の導入まで確率分布を取り扱い、主要な確率分布の性質を学ぶ。数学は体系的な学問であるため、初歩的な基礎部分から丁寧に解説し、応用部分まで理解することを目指す。	
		物理学A	○ 物理学の基本的な考え方の一つである力学を中心に学ぶ講義科目であり、身近な自然現象を理解していく方法や物理学的な自然観を身につけることを目標とする。ニュートン力学や万有引力などにより、自由落下や潮汐現象などの身近な自然現象から惑星の運行といった極めて大きなスケールの問題まで統一的に理解できることを学ぶ。更に、ニュートン力学を超えた体系である相対論の初歩にも触れ、物理学がいかに自然現象を体系化してきたかも学ぶ。	
		物理学B	○ 物理学の基本的な考え方の一つである波動、原子や電磁気学を中心に学ぶ講義であり、身近な自然現象を理解していく方法、物理学的な自然観を身につける、その応用技術を理解する力を養うことを目標とする。波動・原子では音、光で起きる身近な自然現象を学ぶとともに、見ることができない原子の世界でも波動性と粒子性（量子性）が重要になることを学ぶ。また、電磁気学では、身近な現象や電化製品の動作原理を通して、電磁気学が身近に広く応用されていることを学ぶ。	
		化学A	○ 化学の基礎となる原子、分子の概念、物質量と化学反応式、原子の性質と周期律、身の回り物質を構成している化学結合について学習する。また、身近な化学のトピックに触れることで、化学と私たちの生活とのかかわりについて学ぶ。日常生活や社会との関連を図りながら、物質とその変化に関わり、理科の見方・考え方を働かせ、科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する。「化学」は環境に配慮した上で、健康で安全な生活を送るために欠かせないものであることを、実感をもって理解する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	自然科学 関係科目	化学B	○ 化学の基礎となる原子、分子の概念、物質と化学反応式について、特に、物質に重点を置き学習する。講義の中で演習や課題に取り組むことで理解を深める。また、身近な化学現象、トピックスについても触れ、物質の性質や変化を物質の構造や結合、エネルギーなどと関連させて理解させ、化学物質の特徴や性質を具体的な物質を例にして説明する。それらのことを通して、化学が果たす役割について、日常生活や社会と関連付けて理解する。	
		応用生物学A	○ ビッグバンによる宇宙の誕生（150億年前）にはじまり、地球の誕生（46億年前）、生命の誕生（32億年前）と原始大気の還元的環境からオパーリンの生命の起源、ミラーの実験、核酸等（無生物→ウイルス→生物）の化学進化、生物進化の過程を理解する。特にヒトの起源と進化、バイオテクノロジーについて詳述した。 1 (1)哺乳類の進化と霊長類の出現 (2)サル及び類人猿の出現 (3)ヒト科の起源 (4)ホモサピエンスへの道 2 (1)遺伝子組み換え (2)細胞融合 (3)クローン羊・牛	
		応用生物学B	○ 地球上に生息する生物種は250万種をはるかに越えている。その中で人間は80億人、今世紀半ばには97億人になると言われている。地球環境は二酸化炭素の増加による温暖化、砂漠化、PCB、ダイオキシン等の環境ホルモン、オゾン層の破壊、酸性雨の問題等で生態系は危機にさらされている。人類が飢餓に苦しむことなく安全な生活ができるよう、生命の尊さ、環境、食料問題、ヒトの遺伝等について考え理解を深める。 1 ヒトの特性 2 環境を破壊する要因 3 遺伝子組み換え作物 4 弱くなった現代人のDNA 5 生体医薬品 6 ガンの予防	
		地学A	○ 宇宙・太陽系と惑星の誕生・地球の形成を概観した後、地球史を人類の生活とのかかわりにおいて地球科学の観点から展開する。ジオパークや世界遺産に関する理解を深めることもあわせて講義の目的の一つとする。地球創世記から、奇跡の惑星である地球46億年の歴史の概要を、例を挙げて説明し、そこに暮らす宇宙船地球号の一員であることを理解し、持続可能な社会に深い関心をもてるよう、事例を挙げて地学概説を行う。次に、気象現象を大気と水の存在から、また、地形環境の特異性を、具体的に例を挙げて説明する。更に自分の暮らす社会は、常に、外の世界と関わりを持っていることを理解し、共生の観点から判断できるよう、大気循環、水循環と食物連鎖などと関連付けて説明する。	
		地学B	○ 宇宙・太陽系と惑星の誕生・地球の形成を概観した後、地球史を人類の生活とのかかわりにおいて地球科学の観点から展開する。ジオパークや世界遺産に関する理解を深めることもあわせて講義の目的の一つとする。理科学的な公式、公理などと現実世界との関係性を概説する。具体的には、ケプラーの法則、フーコー振り子の原理、重力と月の引力が与える影響、人工衛星などの軌道空間理解、遠心力とコリオリの力に関わる現象、地震と地球の構造から、被害軽減に結びつける手法、科学的分析と成分分析の方法と問題点などを解説する。	
一般 総合科目	総合科目	総合科目A	○ 歴史上の著名な数学者の業績を取り上げ、数学における様々な課題・問題が生じてきた由来を明らかにし、それらの問題を解決するために、いかなる方法をもって対処してきたかを考察することにより、西洋に端を発した諸科学の基本的な思考形態、すなわち論理的・体系的な考え方が、歴史的にみてどのように立ち立てられてきたか、その概略が会得できるようにする。また、和算の歴史についても学び、わが国の科学に対する思考形態と西洋の科学に対する思考形態を比較する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	総合科目B	○	本講義では、例えば「少子・高齢化」や「行政改革と財政再建」といった時事問題を研究テーマとして取り上げ、社会課題解決の方法について考察する。受講生をいくつかのグループに分け、それぞれのワーキング・チームを作る。そして、資料・情報の収集・分類、次に論点の整理・検討、最後に「研究発表」を各グループで行う。このような一連の作業を通じて、「自ら考える能力」を養い、「プレゼンテーション能力」を高めることを目的とする。	
	総合科目C	○	「現代は変革の時代」と言われるように、社会生活のあらゆる面が急速に変化・発展している。そうした社会の現状ならびに動向を時間的・空間的に考察することを通して、変化の著しい現代社会に関する基本的事項について知るとともに、社会生活の諸問題を正しく分析・理解し、建設的に解決しようとする問題解決能力と態度を身につける。また、インターネット上の大量な情報から必要なものを取捨選択する必要があるため、諸資料を科学的・合理的に分析する能力を重視する。	
	総合科目D	○	世界で生じている様々な課題について取り上げ、グローバル市民として課題解決策を探究することのできる素地を培うことを目的とする。15回の授業では、SDGsの諸ゴールを通して、グローバルな課題とその解決に向けた様々な取り組みについて取り上げる。SDGsを通して世界を見ることで、多角的な視点を養う。そして、グローバルな課題への解決策を探究するプロセスにおいて、世界の現状や情報・知識、更に異文化に対する理解を深める。	
	総合科目E	○	極めて幅広い概念である国際交流について、その歴史の変遷と背景を概観した後、各種国際交流の現状と課題について学ぶ。その上で、国際交流の実践に際し、不可欠な異文化理解・異文化コミュニケーションについて理論を学び、ケーススタディを通じて、その理解を深める。更に、それまでに学習した知識と理論を適用し、独自の国際交流プログラムのアウトラインを立案することを通して、自身が国際交流の当事者となる基盤を修得する。	
体育・ スポーツ科目	健康スポーツA	○	学生自身が自己の健康及び体力に関する自覚を高め、生涯体育・スポーツや健康に関する基本的知識理解を深め、生涯を通じて科学的なスポーツ実践ができるよう教授する。また、チームスポーツ等の実践において、学生の心身の調和的発達を促し、運動能力の向上はもちろん、特に情緒の安定や能力的な社会性を育成し、健全な学生生活を可能にするとともに、現代社会の特有の環境から生ずる心身の不調等に対応できる体力の養成を図る。	
	健康スポーツB	○	現代社会におけるスポーツ現象をめぐる事実を提示し、スポーツについてより深い認識力を養うとともに、文化的価値を理解させる。同時にスポーツの持つ楽しさを体験させることにより、豊かで潤いのある生活を営み、生涯を通じてより良く生きて行くための糧となるよう、体系的認識及び実践力を育成する。また、文化としてのスポーツのかかわりにおいて、多様な人間性・教養を深め、生涯スポーツの推進に指導的役割を果たす人材の育成を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	体育・ スポーツ 科目		生涯にわたって自己の健康管理に留意でき、更にスポーツ・身体運動と健康の概念や科学的知識についてスポーツ科学的立場から理解でき、それを自己の日常生活における身体活動や運動習慣に適用し、実践可能な身体活動の生活習慣化に結び付けられるよう教授する。また、健康の保持及び増進に関してスポーツ・身体運動のみならず、関連する多様な要因についてこれまで明らかにしているスポーツ科学の知見を紹介しながら概説を行う。	
	英語A①	○	日常生活で用いられる表現の入った英語長文・英会話文を通じて、基礎的な読解力を養成する。読解用長文では、そこで取り上げられている様々なトピックを通して、様々な分野における特殊な語彙や表現方法にも触れる。英会話文については学校生活、レジャータイムなど、シチュエーションごとの会話例や例文のリスニング、ディクテーション、パターン・プラクティスを行う。英語を身につけ、使いこなせるようにするため、特に重要な表現については音読練習を徹底する。同時に日常的な英語表現を理解するための英文法の学習を適宜行う。	
	英語A②	○	日常生活で用いられる表現の入った英語長文・英会話文を通じて、基礎的な読解力を養成する。読解用長文では、そこで取り上げられている様々なトピックを通して、様々な分野における特殊な語彙や表現方法にも触れながら、グローバルな視点で物事を捉える姿勢を身につける。英会話文については学校生活、レジャータイムなど、シチュエーションごとの会話例や例文のリスニング、ディクテーション、パターン・プラクティスを行う。英語長文においては正確に読み取った上で自分の意見を発信するための基礎的な練習も行う。	
	英語B①	○	英語のインプット・アウトプットをバランスよく繰り返しながら、英語での発信に必要な基本的語彙を習得し、英語によるコミュニケーション力を養うことを目標にあげる。同時に、正確な発音（ネイティブ並みということではなく、第2言語話者として適切なという意味で）が自然にできるように指導を行う。重要表現を学習し、比較的短い会話例に従って学習者がその都度英文を作成し、それを音読・暗唱するなど、実際の状況における英語使用を前提とする。ペアワーク、グループワークを基本に、英語での発言量を多くする活動を行う。	
	英語B②	○	英語のインプット・アウトプットをバランスよく繰り返しながら、英語によるコミュニケーション力を養うことを目的とする。様々なシチュエーションにおけるロールプレイング練習を行いつつ、英語話者としてスムーズに発言できるよう練習を重ねる。ペアワーク、グループワークを基本に、英語での発言量を多くする活動を行う。また、上記のような英語学習を通じて、様々な情報が飛び交う中において物事を自分で考え・判断する能力を一層高め、かつ異文化を理解しようという意識・意欲を促進させる。	
	英語C①	○	英語の読解力の向上を主な目標とする。受講者が修得した基礎的な読解力を更に発展させ、ある程度多量の英語を読み、書き手の意図をつかむ能力を養成し、同時にその内容について各自で考察する能力を高める。また、特定のテーマごとに必要とされる語彙力（英単語・熟語）を身につけると同時に、正確な意味の読み取りに欠かせない英文法を習得する。語彙力についても文法についても、学習者が確実に身につけられるよう、毎時間の単語テスト、文法項目チェックなど、きめ細かい授業活動が徹底されるようにする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般総合科目 外国語科目	英語C②	○	英語の読解力の向上を主な目標とする。毎回の講義で語彙力、英文法を着実に身につけていきながら、英文を「正確」かつ「早く」読む能力を養う。また、音読を取り入れることで読解の段階から正確な発音のための基礎を構築する。読解は正確な読みが重要であるため、文法や論旨の流れを精読を通じて体得する活動が中心となるが、あわせて速読・多読の活動を適宜取り入れることで、情報を正確に素早く処理する能力も身につける。英語読解力、論理的思考力、批判的思考力を高めるとともに、国際感覚や教養を身につけ、現代社会の問題点を冷静に観察し、かつ意欲的に異文化を理解する姿勢を養う。	
	英語D①	○	特に英語で聞き、話す力を身につけることを念頭に置き、総合的な英語力の習得を目指す。英語の正しい発音を意識し、日常生活において想定される様々な状況で英語を「発信」するための基礎的な力をE-Learningなども取り入れ、更に発展的に養いつつ、ビジネスなど現実的な場面で聞いて話せるためのスキルを数多く身につける。また英語で説得力のあるスピーチを行うために、個々の語句を伝わりやすく発音するだけでなく、それぞれの分野に応じた分かりやすい表現（言い回し）を含めながら発言を構成する能力を養う。	
	英語D②	○	特に英語で読み、書く力を身につけることを念頭に置き、総合的な英語力の習得を目指す。今までに養ってきた英語の語彙・文法・読解力を踏まえ、日常生活において想定される様々な状況で英語を使用し、状況に即応するための基礎的な英語力を身につける。法律・経済・教育など、様々な分野における独自の表現が含まれた英文を読み、その理解を通じて、事務的に誤解のないよう伝えたいことは簡潔に、かつ自分の考えていることや意見については複数のパラグラフで説得力のある英文を書いていくためのスキルを数多く身につける。	
	独語A①	○	初学者を対象に、ドイツ語圏（ドイツ・オーストリア・スイス）の様々な文化や多様な価値観に触れるために、初級ドイツ文法の基礎知識（話す・聞く・読む・書く）の習得及び基本的な運用能力の養成を目的とする。主に文法の基礎的な内容に関する知識を修得し、発音やアクセントのルール、格変化、動詞の人称変化などを中心にドイツ語に特有の文法的特徴を押さえ、文の構造を理解できるようになることを目指す。また、ドイツ語圏の文化や生活習慣に触れながら基礎的な語彙や表現を身につける。	
	独語A②	○	ドイツ語圏（ドイツ・オーストリア・スイス）の様々な文化や多様な価値観に触れるために、動詞の直説法過去、完了形、受動態、接続法を中心にドイツ語の基礎的な語学力を身につける。発音の仕組み、格変化、動詞の人称変化等を復習しながら、未修の文法事項や日常生活に必要な基本的語彙及び表現を修得することを目指す。実践練習に対応できる言語運用能力を養うとともに、学習を通してドイツ語圏の文化や社会に対する関心を深める。	
	独語B①	○	ドイツ語での会話・筆記・読解練習に重点を置き、基本的な文法事項の習熟と定着化を図るとともに、様々な日常生活のテーマを中心に、平易なドイツ語を聞く、読む、書く、話す練習を行い、基本的なコミュニケーション能力を養成することを目的とする。口頭練習を通してより自然な発音を身につけ、日常生活の様々な場面で必要な表現や、言語の背景的な知識も学びながら、話す・聞く・書く・読むの四技能をバランスよく伸ばす。それに平行して一つのヨーロッパの異文化を知り、新しい世界や考え方に出会い、その面白さ楽しさを味わいながら手紙やメール等の作成や、ペアやグループでの会話を実際に行うことで、実践的な力を高める。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般 総合科目	外国語科目	独語B②	○ ドイツ語の基本文法をベースに会話・筆記・読解練習を行うことで、ドイツ語の自然な表現を身につけることを目的とする。動詞を中心とする基本的な文法事項の習熟を図るとともに、日常生活に必要な語彙・表現を用いてコミュニケーション能力に磨きをかける。視聴覚教材やインターネットのニュースなどの時事的な情報等を通じて言語の背景的な知識も学びながら、話す・聞く・書く・読むの四技能をバランスよく伸ばすことを目指す。ペアやグループでの練習を通して言語に慣れ親しみ、更に実践的な力を高める。	
		仏語A①	○ 初学者を対象に、主にフランス語の文法の修得を通してフランス語圏の基本文化や価値観に触れることとする。日本語と異なる発音に留意しながら、厳格に定められた発音の規則にまず慣れることから始めて、日常生活でも頻度の高い基本的な文法に関する知識の修得を目指しながら、フランス語圏の対人関係における基本的な約束事や独自の生活習慣に触れるための、基礎的な語彙を身につけて表現力を養う。より実践的な場面を想定した表現練習に対応できるように文法構造の正確な理解に基づく言語運用能力を高めるとともに、言語の文法的な特徴を理解する。	
		仏語A②	○ 文法の観点からみたフランス語の基礎的語学力の養成を目的とする。発音の規則や、基本的な文法や文章構造に関する知識を復習しながら、未修の文法事項、基本的語彙及び表現を修得することを目指す。コミュニケーション能力の実践的な活用に対応できるように、正確な文法の理解を更に深めていくとともに、フランス語圏の文化や社会に対する理解を、他の文化との比較対象なども交えながら深めていき、より高度な語学力を修得するための基本的なステップとしての重要な科目と位置付けられる。	
		仏語B①	○ 日常生活でよく使用されるフランス語の表現を修得するための科目である。主に口頭による練習や、場面を設定しての役割に基づいて対話力を深めることを目指す。基本的な表現を学ぶ上でも、基本的な文法事項の習熟とそれを具体的に運用する力を伸ばすことを目指す。コミュニケーション能力の修得には、その文化の特殊性や日常生活での具体的な対人関係を考慮することが重要であり、それぞれの言語表現の文化的・社会的な背景についての知識も必要となる。その上で話す・聞く・書く・読むの四技能を相乗的に伸ばすことを目指す。日常的によく目にするような簡単な文章の読解や利用頻度の高い単語や表現を使った会話練習を実際に行うことで、対話能力を高めていく。	
		仏語B②	○ 日常生活での表現能力や対話能力を高めるためにフランス語の口頭練習を中心としながら基本的なフランス語の表現を修得することを目指す。基本的な文法事項の習熟と定着化を図るとともに、基本的なコミュニケーション能力に加えて、自己の意見表明や、他者の表現に対する様々なリアクションの取り方なども含めて、対人関係を豊かにするための会話能力を育成する。コミュニケーションに欠かせない文化的、社会的な背景についても学びながら、話す・聞く・書く・読むの四技能を相互に高めていくことを目指す。日常生活での会話の基礎をなす主要メディアの文章表現などにもある程度親しみながら、より知的な文章の読解能力も修得しつつ、豊富な会話練習を通して言語と文化に慣れ親しみ、実践的な力を高める。	
		伊語A①	○ イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。イタリア語による言語活動を通して、イタリア語の音声の特徴を捉え、情報を正確に聞き取るとともに、自分の考えや気持ち、事実などを聞き手に正しく伝えるための基礎的な知識や技能について学習する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
一般総合科目 外国語科目	伊語A②	○	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。イタリア語による言語活動を通して、文字や符号を識別し、書かれた内容や考えなどを正しく捉えるとともに、自分の考えや気持ちを正確に伝える文章を書くための基礎的な知識や技能について学習する。	
	伊語B①	○	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。イタリア語によるイタリア文化や日本文化の紹介文を作成し学生同士で対話を行うなど具体的な使用場面を設定し身近な言語活動を経験させるなど、基礎的な学習内容を整理して指導することにより、イタリア語の四技能の定着を図る。	
	伊語B②	○	イタリア語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、情報や考えなどを的確に理解し適切に伝えるためのコミュニケーション能力を養うことを目的とする。イタリア語による具体的な使用場面の設定による身近な言語活動を発展させて行うことにより、総合的な四技能の育成を図るとともに、四技能のいくつかを組み合わせた統合的な学習による運用能力の向上を図る。	
	外国語総合科目A①	○	基礎韓国語を教える入門課程の授業である。初歩の韓国語を学習する人が最も難しく感じるのは、発音であろう。初歩者のうちに正しい発音ができるように基本となる「ハングル文字」の読み書きを徹底的に練習し、正確な発音を覚えていく。文字の学習と並行して、日常会話でよく使う簡単な挨拶文は、耳で覚えていく。更には、簡単な文型を覚えるための基礎文法もまとめる。講義形式の授業であるが、学生全員が参加できるように授業は1対1の会話形式で行う。	
	外国語総合科目A②	○	基礎韓国語を教える入門課程の授業である。「ハングル文字」の読み書きと挨拶文を中心に、基礎会話までを身につける。様々な場面での会話文を覚えるために、各回のテーマに沿っての基礎文法を説明し、基礎会話に活用できるようにする。また、テキストの練習問題も解きながら反復して練習することで、無理なく文型が覚えられるようにする。講義形式の授業であるが、学生全員が参加できるように1対1の会話形式で行い、学習者の積極的な参加を要求する。	
	外国語総合科目B①	○	韓国語初級水準の学習者を対象に、様々な場面での文型を覚え、日常生活での会話ができるようにする。講義はテキストの内容を中心とし、各回のテーマに沿って中級レベルで必要とする文法を説明し、多様な会話に活用できるようにする。更には、ヒアリングの練習も重ねてK-POPの歌詞、韓国映画のセリフなどが聞きとれるようにする。コトバを学ぶことで、韓国文化についても興味を持ち、留学生との交流を実践しながら異文化間コミュニケーション能力を高める。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
外国語科目	外国語総合科目B②	○	韓国語初級水準の学習者を対象に、韓国語の多彩な文型を無理なく駆使できるように学習する。講義はテキストの内容を中心とし、各回のテーマに沿って中級レベルで必要とする文法を説明し、多様な会話に活用できるようにする。読む・書く・聞く・話す練習を重ねることで、K-POPの歌詞、韓国映画のセリフなどが聞きとれるようにする。更には、韓国文化体験の時間を設け、異文化理解を深め、国際化時代を生き延びる若者としての教養を高める。	
	外国語総合科目C①	○	初学者を対象に、中国語圏の基本的な文化や価値観に触れるための基礎的語学力の養成を目的とする。中国語の発音の仕組み、ピンインと四声、簡体字、基本語順などを押さえ、声調感覚の養成と文の構造を理解できるようになることを目指す。また、中国語圏の文化や生活習慣に触れながら基礎的な語彙や表現を繰り返し練習し、正確な発音を身につける。実践練習に対応できる言語運用能力を養うとともに、発音の基礎を徹底的に身につける。	
	外国語総合科目C②	○	中国語での会話練習に重点を置き、基本的な文法事項の習熟と定着化を図るとともに、基本的なコミュニケーション能力を養成することを目的とする。大量な発音練習を通してより自然な発音を身につけ、日常生活の様々な場面で必要な表現や、言語の背景的な知識も学びながら、話す・聞く・書く・読むの四技能をバランスよく伸ばす。基本文型に沿った短文の作成や、ペアやグループでの会話を実際に行うことで、実践的な力を高めていく。	
一般総合科目	文理学	○	本学の建学の精神及び歴史についての講話、「大学とは」と題しての講話、将来の進路とかキャリアガイダンスについての講演及び大学での学修活動を円滑に行うために必要な基礎的な知識・技術などについての講義や演習を行い、学生が充実した大学生活を送ることができるように支援する。本講義では以下のことを目標とする。①「建学の精神」をより深く理解し、本学の学生としてのアイデンティティ、所属感、連帯感を持ち、目標を持って豊かな学生生活を送ることができるようにする。②自分の卒業後の進路、ライフプラン・キャリアプラン等について考え、学習目標をもち意欲的に大学での学習・研究活動に取り組むことができるようにする。③大学教育を受けるために必要な基礎的な学習技術(スタディ・スキルズ)を身につけ、円滑に大学教育を受けることができるようにする。	
	基礎ゼミナールA	○	基礎ゼミナールAは、これから大学で勉強していく上で必要な基礎的技能や知的探究心を身につけることを目的としている。基礎的技能については、聴く・読む・調べる・整理する・まとめる・書く・表現する・伝える・考えるという9つの力を身につける。その上で、大学生としての自覚、講義への臨み方、図書館の利用を含む文献検索、課題解決のための方法、レポートの書き方、討論や発表の方法、経営学科で学ぶための学習姿勢と方法についても学ぶとともに、グループ活動を含む能動的な学習に主体的に取り組むことによって知的探究心を深める。	
	基礎ゼミナールB	○	ゼミナールA・B、卒業研究において、何をテーマに研究していくのかを考察するための科目である。具体的には前半の各回において基幹教員が専門分野を専攻するに至った理由、その分野の魅力、最近の研究などについて分かりやすく解説する。 (オムニバス方式 1～9回) (1) 藤村 和宏/1回) 経営学(マーケティング、サービス・マネジメント) (2) 雑賀 憲彦/1回) 経営学(経営戦略、ベンチャービジネス) (3) 三浦 功/1回) 経済学(公共経済学、応用ミクロ経済学) (4) 片山 朗/1回) マクロ経済学(日本経済、経済政策) (5) 上森 修/1回) 金融論(金融市場、金融商品) (6) 山本 由和/1回) 計算機統計学(データサイエンス、プログラミング) (7) 林 薫/1回) 経営学(組織論、組織行動論) (8) 谷 豊/1回) 会計学(財務会計、財務諸表分析) (9) 宮地 晃輔/1回) 会計学(会社経営を会計数値を用いて考える) その後、学生が自身の興味・関心をもとに指導教員を選び、10～15回については、その指導教員のもとゼミナールAに向けての心構えや準備を行う。	オムニバス方式 (一部)

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門 教育科目	専門 基礎科目			
		経営学概論	○ 経営学は社会人だけではなく大学生にとって現実的で役に立つ学問である。なぜなら、卒業すればいきなり組織人、社会人としての振る舞いが求められ、上司と部下の人間関係に出会い、若くしてグループの意見をまとめたり、グループリーダーになったりすることもあるからである。すなわち、人間関係、リーダーシップ、マネジメント、マーケティングなど経営学に散りばめられた重要な知識が、すぐに試され、生きるものである。本講義では経営学の基礎的な知識をしっかりと理解し習得できるように教授する。	
		マーケティング・流通入門	○ マーケティングと流通にかかわる基礎的知識の修得を目的とする入門講義である。マーケティングは市場（シジョウ）での取引にかかわる活動であるが、現在では「個別企業の対市場活動」という意味と「国民経済的なレベルでの商品流通」という意味で使われている。本講義では、前者の意味をマーケティング、後者の意味を流通（マクロ・マーケティング）と捉えることで、それぞれの活動や現象を具体的な事例を用いながら説明する。具体的には、マーケティングや流通に関わる活動や現象は環境変化にともなって変化していることから、どのような要因がどのような変化を導き、現在ではどのような状況にあるのかを理解できるように解説する。マーケティングと流通は身近な活動や現象であることから、自らの日常生活と関連させながら理解する。	
		マネジメント入門	○ マネジメントとは、管理と直訳される。企業では販売管理、在庫管理、情報管理、経費管理など何でも管理という言葉がついてまわる。それほど、マネジメントは一般的に多くの人々に使われている言葉である。そのため真に意味を解釈し、しっかりと理解を深めなければ、軽薄な言葉の使い手になってしまう。そうならないためにも、本講義ではマネジメントの意味を深く理解し、大学卒業後にすぐに使え、活用できるような有用な人材の育成を目標に教授する。入門であるため、マネジメントの基礎を中心に学ぶ。	
		ビジネスマナー	○ 社会人として働く上で、ビジネスマナーの習得は必要不可欠である。ビジネスマナーを身につけていない状態で社会に出ると、個人に対する評価だけではなく、所属する企業や部署のイメージを下げることにつながる。社会人が企業で働く上で必要とされる「身だしなみ」、「言葉遣い」、「名刺の交換」、「文書の書き方」、「電話対応」、「接客対応」、「職場での気配り」、「オンライン上のマナー」など基本的なビジネスマナーを身につける。	
		データを通じて学ぶ日本経済	○ 最新の統計データを用いて、少子・高齢化が進む「日本経済のいま」を読み解く。前半では、GDP、経済成長率、失業率、物価など国内経済の主要な経済指標を取り上げ、相互の関連性について考察する。後半では、日本経済に影響を及ぼす対外的要因として米国経済とインド経済を取り上げる。まず、米国経済との関係について、貿易や為替レート、株価、ITやAIなど情報技術の導入などに関するデータにより、検討する。次いで、人口世界一のインド経済との関係をインドの自動車市場で最も販売台数の多い日本の自動車メーカーであるスズキを事例として取り上げ、学習する。	
		マクロ経済学 I	○ 一国の経済構造をシステムとして捉え、この経済システムを構成するGDP、家計消費、企業設備投資、金利、対外収支など主要な政策目標変数に対し、財政政策、金融政策が及ぼすケインズ経済学に基づく短期的な（初期の）影響の仕組みを習得する。具体的には、GDP統計（SNA）、マネースtock統計、国際収支統計など、データの見方を理解するとともに、45度線分析、IS-LM分析、総需要曲線分析、完全資本移動を仮定したマンデル＝フレミング・モデル分析といった各分析フレームワークを適用して、マクロ経済政策の効果を考察する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門 教育科目	マクロ経済学Ⅱ	○	「マクロ経済学Ⅰ」で想定した経済システムに対し、更に政策目標変数を追加することにより、ケインズ経済学に新古典派経済学の要素を取り入れた中長期的な変化の仕組みを習得する。具体的には、恒常所得仮説などによる長期の家計消費、ストック調整モデルによる企業設備投資、生産関数による潜在成長力（GDPギャップ）、期待修正フィリップス曲線による物価（インフレ）、賃金上昇率など、導入される新たな変数の概念を理解する。こうして拡張された経済システムに対し、インフレ型総需要・総供給分析、IS-LM-BP分析などを適用して、マクロ経済政策の他、様々な外的ショックが及ぼす時系列的な変化を考察する。	
	ミクロ経済学Ⅰ	○	同質な財を作る多数の企業とその財を購入しようとする多数の消費者からなる完全競争市場を前提として、市場メカニズムによる資源配分の問題を取り上げていく。まず、完全競争市場におけるプライステーカーとしての消費者と企業の役割について学ぶ。次いで、消費者の合理的行動（予算制約下の効用最大化行動）から需要曲線を、企業の合理的行動（利潤最大化行動）から供給曲線をそれぞれ導出する。導出された市場均衡において資源配分が効率的となる理由について消費者余剰、生産者余剰及び社会的厚生など余剰概念を用いて学習する。	
	ミクロ経済学Ⅱ	○	独占市場、複占市場、寡占市場、独占的競争市場などの不完全競争市場における資源配分の問題を取り上げる。まず、独占市場では、特に、供給独占市場に関して均衡を求め、ラーナーの独占度や非効率性について学んでいく。次に複占市場に関しては、クールノー均衡やシュタッケルベルグ均衡の導出及び特徴について学習するとともに寡占市場に関しては、屈折需要曲線やマークアップ原理や参入阻止価格など伝統的な寡占理論について理解を深める。最後に、独占的競争市場を取り上げ、短期と長期に分けて均衡を導出し、資源配分の効率性を学習する。	
	会計学入門	○	会計（Accounting）は、株式会社などの営利企業や公的部門である行政機関、NPO法人や病院などの非営利組織などで活用されている。会計には企業会計や公会計などの領域がある。会計は企業や行政機関といった組織の経営（運営）が円滑に行われるために必要な技術である。会計学入門では会計が経営（個人経営や株式会社などの組織経営）に対して、どのような役割を果たしているのかについて理解をした上で、会計システムを支える複式簿記に対する基本的な考え方を学修する。	
	簿記Ⅰ	○	簿記の知識は、経済的意思決定の根拠となり、その質を高めるためにも重要である。本講義では、企業の取引を分類・記録・整理する複式簿記の基本的な仕組みを学ぶ。仕訳のルール、勘定と転記、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表作成により、簿記一巡の手続きを理解し、企業の経営状況、財政状態を読む力や経営分析力の基礎的な能力・技術を養成する。また、簿記の会計報告は株主、経営者、取引先、金融機関などの利害関係者に有用な情報提供を可能にする。	
	簿記Ⅱ	○	簿記とは、一定のルールに従って取引内容等を記録・計算・整理し、決算書という書類をまとめることである。また、経営者や利害関係者に企業の財務状況や業績の情報を提供し、社会的に重要な役割を果たしている。決算書のうち最も重要な貸借対照表と損益計算書の作成に加え、お金の出入りの流れを営業活動・投資活動・財務活動にそれぞれまとめたキャッシュ・フロー計算書のよう財務諸表の作成や分析をすることにより、適切な会計処理を理解し、経営内容を把握する知識や活用する能力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門 教育科目	ファイナンス入門	○	ファイナンス (Finance) は企業の財務活動を意味している。財務活動を理解するためには資金の調達と運用に対する知識を獲得する必要がある。資金調達に関しては、直接金融と間接金融に対する理解が必要になり、企業が事業活動に必要な資金 (キャッシュ・インフロー) をどのように調達しているか基本的内容を理解する。ファイナンス入門では東京証券取引所などの資本市場の基本構造と内容及び間接金融の担い手である銀行等の資金仲介機能を理解した上で、企業が調達した資金をどのように運用しているかについて、また投下資本の回収に関して学修を行う。	
	総合政策学概論Ⅰ	○	総合政策学とは、経済学・法学・経営学・社会学といった社会科学の知識を組み合わせ、社会問題を総合的に解決するための方法を研究する学問である。総合政策学の手法である「三側面の統合」(・メソッドの統合 (各種研究方法の総合的利用)、・アクターの統合 (研究者を含む多様な関係者の包含)、・プロセスの統合 (対応過程の全体的把握))について具体的に解説し、「総合政策学」とは何かについて考える。それらを通して、総合政策学を社会の問題解決に役立てることのできる基礎力を身につける。	
	総合政策学概論Ⅱ	○	総合政策学の「使い方」について学ぶ。総合政策学は、社会科学の知識を「組み合わせる」用いて、社会問題の解決策を考案する学問である。いくつかの具体的事例を取り上げ、社会問題解決策を策定するために、既存の社会科学の知識をどのように組み合わせることが効果的であるかについて考察する。その過程を通して、常に物事を多角的に見ることのできる広い視野を持ち、現代社会で起きている問題に対して、多面的・総合的にアプローチし、科学的な問題解決法を探ることのできる能力を身につける。	
	民法	○	民法は、われわれの日常生活に生じる様々な法的問題を規律する極めて身近な法律であるが、条文数が膨大であるため、総則、物権、債権、家族法の全体像を最初に示す。また、民法は、取引を中心とする財産法と家族の生活を中心とする家族法に大別されるが、経営学部の学生を対象とすることから、前者の財産法を中心に扱い民法の基礎的知識を身につける。法律を学んだことのない学生でも理解できるよう、具体例を交えながら分かりやすいように進める。	
	企業関係法規	○	ビジネスに必要な法分野 (商法、会社法、知的財産法、税法、労働法) の導入的な科目となる。ビジネスの各側面がこれらの法分野とどう関係するのかを意識しながら、各分野の法的な基礎について、講義を進める。その上で、会社法を学習する上での基礎として、自然人・組合・匿名組合・商人・法人・会社 (合名会社、合資会社、合同会社、株式会社) といった基礎的な概念について知り、会社法総則について学ぶ。その際には、必要に応じて、商法の総則及び商行為規定についても触れながら理解を深める。	
	表計算入門	○	表計算ソフトExcelを用いたデータ処理に関する理解を深める。経営学を学ぶ上で必要となる統計的手法を適用することを目的として、大量のデータを扱えること、データの変換や抽出ができること、そして集計を行えることなどについて、講義による知識の理解及び演習による技能の修得に取り組む。そのことを通して、統計的手法の理解の深化を図る。また、シミュレーション等による問題解決手法の基礎を学び、表計算ソフトウェアを専門的に使いこなすことのできる能力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門基礎科目	データサイエンス入門	○	大量のデータからものごとの関係性を発見して新たな価値を創造することなど、データサイエンスは現代社会において、欠かせない役割を担っている。データを様々な角度から分析し、データに基づく意思決定、プロセスの改善、異常の発見など実社会に役立つアウトプットを得るためのデータサイエンスの基本的手法を学んでいく上で必要となるデータサイエンスの基本的な考え方である、データ分析の進め方、データの記述について学ぶ。	
	キャリアプログラム	○	テキストによる学びだけではなく、地域の最前線でご活躍中の方々を招聘し、地域コミュニティの再創造の「成功の論理」とは何か、自らできる地方創生とは何かを学び、地域が直面する課題解決に主体的に参画する意義を理解する知識を得るとともに、地域活性化の「カギ」を学び、幅広い実践的なノウハウを身につける。グループにおけるディスカッションなどを通して、地方が直面している課題解決に向けて、自らもプレイヤーとして主体的に関与し、行動するためには何が必要かを考える思考力や判断力を身につける。	
	ビジネス英語A	○	現在、国際ビジネスで最も使われている言語が英語であることを踏まえ、ビジネスの現場で必要となるコミュニケーション・ツールとしての英語力の習得を目指す。まず、英語と日本語の違いを理解し、英語で考える感覚を学んだ上で、ビジネス特有の専門用語や業界での使用法を学ぶ。ビジネスシーン（電話、Eメール、手紙、商談、輸出入貿易等）で使われるビジネス英語の基礎を学び、ビジネスでの様々な場面を想定した演習も行う。更に、外国人の顧客や同僚と英語でコミュニケーションをとるための基礎能力も習得する。	
	ビジネス英語B	○	様々なビジネスシーンで使われる英語、すなわち、自己紹介、社交、交渉、会議、面接、電話、ビジネス文書、プレゼンテーション等における英語表現について幅広く学ぶ。現実のビジネスで起こる特定の状況を想定し、そうした場面で活用できる実践的な英語能力を身につける。本講義では、話す、書く、読む、聞くという4つのスキルに重点を置き、更に英語能力を高め、多様なビジネス場面を想定したロールプレイング、プレゼンテーション、グループワーク等で実践する。	
専門科目 経営	中小企業論	○	中小企業論では、中小企業がどのような存在であるかを理解してもらうことを目標にする。日本企業数の99.7%を占め、日本の社会・経済の基盤となるのが中小企業である。しかし、中小企業を取り巻く環境の変化は著しく、中小企業自体の状況も不安定な場合が多い。また、中小企業と言っても様々なタイプがあり、多様性が大きい。この講義では中小企業の特徴を理解し、大企業との比較をした上で中小企業の問題性と発展性を議論していく。講義の後半は中小企業の経営者・マネジャーを招いて、実際の中小企業の実情を講演していただいた後に、問題となっている課題を提示してもらいグループで討論する。	
	消費者行動論	○	心理学をベースに、「何を購入するのか」、「なぜ購入するのか」、「どのように購入するのか」などに焦点を当て、消費者が行う活動全般について理解する。この講義では、消費者の考え方や行動が多様化する中、消費パターンや購買の意思決定、購買環境の変化の影響など、マーケティング戦略に不可欠な消費者行動分析の知識や枠組みを体系的に学習する。加えて、消費者政策を取り上げる。消費者は企業と比べて情報量及び交渉力の面で不利な立場にあることを踏まえ、消費者被害リスク及び救済に対する消費者保護、消費者市民社会の実現を目指す消費者教育、リスク・コミュニケーションの事例などについて解説する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門 教育科目	経営戦略論	○	経営の基礎知識を持っただけで、うまく経営ができるとは限らない。実際の経営では市場の分析や、顧客の分析、ライバル他社の動向分析などやるべきことが数多くある。そうした外部経営環境や自社を取り巻く内部経営環境の分析をしながら、最高の業績を上げていくために経営戦略の理論が存在するのである。そのため、企業経営においては経営戦略の理論や思考法が必須条件となる。本講義では、その理論や各種の分析手法を習得してもらい、実際の現場での成功事例や失敗事例を取り上げながら学習を深める。	
	経営組織論	○	組織とは、バーナードによると「2人以上の人々による、意識的に調整された諸活動、諸力の体系」とされる。この講義では、組織をマクロ組織論とミクロ組織論の2つ視点で理解する。マクロ組織論は組織構造や組織デザインなどを主に扱い、ミクロ組織論では組織の中の個人や集団の行動を解明する。また、両視点に関係する組織文化や組織アイデンティティ、組織のダイバーシティ&インクルージョンなども学ぶ。組織の基本的な理論を学ぶことで組織を理解し、起こり得る様々な組織の諸問題を設定し、問題解決する能力を身につける。	
	人的資源論	○	事業体(企業)は一般的にヒト・モノ・カネ・情報を管理しているが、人的資源論は組織における人のマネジメントを指す。企業が経営目的を達成するために、働く人々(人的資源)を管理するための一連の活動が人的資源管理であり、制度化されたものは人事制度とも呼ばれる。企業はゴーイング・コンサーンのために人を働かせて能率を上げ、ひとを組織にとどまらせ、企業戦略と人の活動を適合させる必要があり、その役割を担っているのが人的資源論に則った人的資源管理である。この講義では、実践に役立つ人的資源管理の考え方や諸施策を学ぶ。	
	販売管理論	○	販売管理論とは、企業における経営管理の一分野で、生産された製品の販売を効果的に行うために、受発注、出荷、仕入、在庫管理、入金確認など、商品の注文の受注から代金の回収に至るまでの一連の流れを学ぶ学問である。それらの内容を理解し、販売分析や販売計画、販売活動の管理を行い、収益をあげることを目標とする。具体的には、接客に関する基礎知識、流通に関する基礎知識、取扱商品に関する基礎知識、売り場や店舗を管理する能力、経済の動き全体から見た店舗経営などを身につける。また、「商品が売れる仕組み」を理解するために、顧客の購買動向などの知識も身につけ、様々な業界において活躍できるようにする。	
	生産管理論	○	生産管理論とは、製造企業などの中核的業務である生産、製品開発、購買といった活動をひとつの統合的なシステムとみなし、それらがどのような構成要素から成り立ち、どのように連動して企業の目的や企業の競争力に貢献するかを考える学問である。製品が顧客を満足させるのは製品の品質・コスト・納期の3側面においてであり、生産管理における管理対象は品質・コスト・納期というアウトプット及び、そのインプットである労働力・資本設備・素材の諸側面である。そこで本講義では、これらの諸側面について幅広く学ぶ。また、本講義では、近年の生産に関するコンピュータを利用した意思決定支援についても学習する。	
	戦略的マーケティング論	○	マーケティングは、同一の消費者ニーズをターゲットとするライバル組織(地域)に対抗すると同時に、様々な利害関係者の利益も考慮しながら、組織(営利あるいは非営利)が消費者との間で両者が満足できるような長期的な取引関係を形成・維持するための対市場活動である。このことから、マーケティングの展開においては、消費者(顧客)の満足向上だけでなく、様々な利害関係者の満足向上も図りながら、競争優位を形成・維持することが求められることになる。本講義では、競争優位を形成・維持することを中心に考察するマーケティングを戦略的マーケティングと定義し、そこにおける基本的な戦略を理解することを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	マーケティング論	○	マーケティングは、同一の消費者ニーズをターゲットとするライバル組織（地域）に対抗すると同時に、様々な利害関係者の利益も考慮しながら、組織（営利あるいは非営利）が消費者との間で両者が満足できるような長期的な取引関係を形成・維持するための対市場活動である。本講義では、組織（特に営利企業）が消費者（顧客）を対象として実施することが可能であり、かつ組織がコントロールできる4つの戦略（製品戦略、価格戦略、流通戦略、販売促進戦略）の内容と策定を理解することを目的とする。4つの戦略の組合せはマーケティング・ミックスと呼ばれ、マーケティングの効果と効率に重大な影響を及ぼすことから、具体的な事例を用いながらその影響について理解を深める。	
	マーケティングリサーチ	○	マーケティングの戦略の策定においては、まず、戦略対象の市場で起こっている現象を適切に理解する必要がある。この理解においては、その現象を正確に記述し、それを引き起こしている諸要因とそれらの間の関連性を明らかにする必要がある。現象に関わる諸要因とそれらの間の関連性を明らかにするための活動がマーケティング・リサーチである。マーケティング・リサーチは、まず現象に関わる諸要因の関係（因果関係）にかかわる仮説を立て、その仮説が支持されるかどうかの検証を行うという仮説検証型で行われる。仮説検証のための調査には質的調査（インタビュー調査や観察調査）と量的調査（アンケート調査）の両方が含まれることから、本講義では、両調査の方法論に関する知識の習得を目的とする。更に、グループに分かれて実際に質的調査を実施し、仮説の構築を行うとともに、それを検証するためのアンケート調査票の作成を行う。	
	マーケティングデータ分析論	○	本講義は、講義「マーケティング・リサーチ」で作成したアンケート調査票で実施した量的調査の結果を用いることで、仮説検証の方法とそのための多変量解析の使い方を理解することを目的とする。このことから本講義では、アンケート調査票における各質問項目の測定尺度や回答データの分布、分析目的によって用いるべき統計手法が異なることを理解するとともに、実際に得られた調査結果を分析することで分析結果の見方と仮説検証の仕方を学ぶ。分析結果から設定した仮説が支持されたかどうか、を評価するとともに、支持されなかった仮説については、なぜ仮説通りの結果が得られなかったのかを考察する。また、マーケティングにおいては、調査結果に基づいてどのようなアクション（戦略）を取るべきかを判断し、意思決定を行うことが重要であることから、アクション（戦略）の提案までを行う。	
	人間関係論	○	テイラーによって生み出された「科学的管理法」というマネジメント手法によって経営学が始まったとされるが、テイラーは生産性向上のマネジメントの前提に「人は賃金のために働く」という考え方があった。しかし、その考えだけでは経営が上手くいかないことが分かってきた。メイヨーから始まる人間関係論は、人の労働意欲は労働条件より人間関係が決めるとして新しいマネジメント手法を示した。この講義ではメイヨーから始まる人間関係論という集団の中の個人の関係性を重視した視点からマネジメントについて議論する。具体的には、人間資源アプローチから欲求説、期待理論、モチベーション理論等を学び、グループによる議論によって理解を深める。	
	ビジネス・コミュニケーション論	○	ビジネスにおける人間関係のコンフリクトの原因で最も重大なのはコミュニケーションの不足である。企業などの事業体内におけるコミュニケーション、すなわちメンバー間の意思の伝達なしに存在できる組織はない。基本的なコミュニケーションの機能やプロセス、コミュニケーションを妨げる障壁、異文化間のコミュニケーション等の学習の後に、実践的なビジネス・コミュニケーションの技法を習得する。また、組織におけるコミュニケーションに関する重要な概念としてのナレッジ・マネジメントを取り上げ、組織が集団として蓄えた知識を体系化し、メンバーに共有されるプロセスにおけるコミュニケーションの重要性を学ぶ。	
	リーダーシップ論	○	リーダーシップ概念への理解を深めるために、資質理論から行動理論、コンティンジェンシー理論、変革型理論、フォロワー中心型リーダーシップ、近年のシェアッド・リーダーシップまでリーダーシップ研究の歴史的流れに沿って学ぶ。研究の流れに沿って様々な理論を学ぶことによって各理論の利点・欠点を理解し、将来職場で生じる課題に対して各人がその問題を解決するために現場で必要なリーダーシップ理論を選択、組み合わせ、あるいは創造できるような能力を身につけることを目標にする。また、現場でどのようなリーダーシップが必要になるかを推測するために、各理論をグループワークによって議論し現場で役立つリーダーシップを具体的に考察する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(総合政策学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門 教育科目	社会調査法	○	データ分析の重要性が一層高まる中、前提となる信頼性の高いデータを収集するための手法について理解する。前半では、サンプリング原理の根拠となる統計学及び確率論を復習するとともに、調査技法の種類、回収率やコストなどの課題について現場での実態を交えて解説する。後半では、高いスキルが必要とされる調査票の作成を取り扱う。問題意識の明確化から、抽象仮説を経て、概念の操作的定義に至る作成プロセスを学習した後、質問文と選択肢の原則に照らして、実例を題材に問題点を洗い出すとともに、調査票を実際に作成し検討することにより、講義での理解を深める。	
	アントレプレナーシップ論	○	アントレプレナーシップとは、端的に言えば起業をする意識のことである。わが国においては、起業する、すなわち会社を起こすことは、簡単なようで実は難しい。技術立国であるわが国では大学の技術研究者に資金を提供して、起業を支援するというインキュベーション事業が以前から行われているが、成功するのはなかなか大変である。世の中の不便さを解消するための商品やサービスであったり、何らかの不足を補うアイデアであったり、サービスであったりするものをビジネスにするケースもある。広く時代や社会の変化に対応して、リスクを厭わず、能動的に新たな試みに挑戦する起業家精神は大切にしたい精神である。その精神を今後の日本の若者に養成する講義とする。	
	ベンチャービジネス論	○	米国が日本の製造業に追い越され、その後意気消沈していたかと思いきや、GAFAがあつという間に世界中を席巻し、米国経済は大いに復活した。その一方で日本経済は、再度世界から取り残される状況に追いやられた。再度日本経済が復活を遂げるには、IT業界を中心にベンチャー企業を多産するしかない。日本のベンチャーは果たして期待できるのか。現在のベンチャーはどういう状況にあるのか。現在の課題、今後の展望など、社会構造の変化や地域経済との関係など多面的な視点から考察を行い、次代を拓く産業の担い手としてのベンチャー企業の役割と期待について学ぶ。中小企業集積や産官学連携、インキュベーションなどに焦点を当て、基本的問題の考察と実証的研究を中心に講義を進める。	
	サービス・マネジメント論	○	サービスは生産（デリバリー）と消費が同時に行われることから、そのデリバリー・プロセスには顧客も参加し、サービス提供者（組織）と協働を行う必要がある。そして、その協働のあり方は、顧客が望む便益をどの程度享受できるのかだけでなく、生産性にも重大な影響を及ぼす。このようなことから本講義では、サービス提供者（組織）と顧客との間で行われる協働を効果的かつ効率的なものにするために必要とされるマネジメントとマーケティング戦略について理解することを目的とする。また、外国のサービス組織によって行われている、あるいは日本サービス組織が国外で展開している協働のためのマネジメントやマーケティング戦略について考察することにより、文化の違いが生み出しているシステムや重視点の違いを理解する。	
	マネジメント論	○	マネジメントとは、究極的には部下育成ともいえる。部下の能力を最大限に発揮させ、それぞれの部署に与えられた目標を達成する。そのためには職場の環境整備を図り、部下のモチベーションを高め、同時に部下の能力開発をしながら、目標を達成していかなければならないのである。本講義では財団法人日本産業訓練協会のMTPのテキストを用いて、実際の企業研修と同じ内容で学生に分かりやすく教授する。例えば、職場での上司と部下とのやり取りなど、上下関係に関する事例を題材にして真のマネジメントを習得する。	
	国際経営論	○	国際経営とは、国や地域を超えて行われる経営活動であり、国際経営論とはその経営活動についての理論と事例を関連付けて理解する学問である。近年、グローバル化に伴い、経営活動や人材マネジメントなどの企業経営の在り方が大きく変わろうとしており、企業の国際化の重要性が強調されている。企業が国境を越えて経営活動を行うためには、異なる言葉、習慣、制度、文化などの複雑さへのマネジメントが必要となる。国際的な展開を積極的に行っている多国籍企業を対象に、経営、戦略、組織マネジメントなど国際経営の理論的な枠組みを分析し国際経営の全体像について学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要					
(総合政策学部経営学科)					
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容		備考
専門 教育 科目	経営				
	経営史とガバナンス	○	この講義は3つのパートに分けて構成される。最初のパートは、経営学の誕生となるテイラーから近代経営史までを海外の重要な人物を中心に、その理論や簡単な戦略論・組織論を絡ませて説明する。2つ目は、日本の経営史を江戸～現代までの日本企業の歴史的展開を各時代に活躍した有名な経営者や企業を中心に学ぶ。3つ目は現代の企業のガバナンスに関する基本的な考え方を学び、コーポレートガバナンスに関する事象の背景や課題を理解できるようにする。		
	地域デザイン論	○	本講義でのデザインとは、現在の状態をより好ましい状態にするための道筋を描くことである。したがって、地域デザインとは、対象とする地域を現在の状態よりもよいものにするための道筋を描くことであり、地域が抱えている諸問題を明らかにし、それを改善するための戦略やシステムの構築である。しかし、地域には様々な利害関係者が存在しており、それぞれによって望むよい状態の方向性が異なるだけでなく、方向性が同じであっても望む戦略やシステムが異なることから、デザインには利害関係者の調整と協働の促進が必要とされる。このようなことから本講義では、地域に存在する様々な利害関係者それぞれの視点から望む改善の方向性や、その達成のための戦略とシステムを考察し、調整と協働のためのマネジメントを理解することを目的とする。		
	金融論	○	金融に関する基礎的な仕組みについて理解し、貨幣の機能や金融市場の全体像を概観した上で、銀行、証券会社などの金融機関の業務や商品の概要を学び、それぞれの金融機関が抱える課題について考察する。その後、株式市場、債券市場、外国為替市場、投資信託市場の仕組みや概要を学ぶとともに、これらの現状と課題について考察する。その上で、日本銀行の役割やその金融政策の変遷と課題等を考察する。また、グローバル化に対応するため、国際金融制度、外国為替相場の仕組みとその決定理論、国際金融システムについても学ぶ。		
専門 科目	公共経済学	○	前半では市場の失敗を引き起こす要因であるフリーライダー問題や外部効果を取り上げる。まず、適切な公共財供給のルールであるサミュエルソン条件やリンダールメカニズムについて学び、外部効果による非効率性を社会的限界費用と私的限界費用の乖離という観点から理解する。加えて外部効果の非効率性を回避するための伝統的手法であるピグー政策やコースの定理などを学習する。後半では、政府による市場経済への介入方法である規制政策について学ぶ。限界費用価格形成原理や平均費用価格形成原理を取り上げ、相互に比較検討するとともに、応用上、重要なラムゼールールを学修する。更に、規制の失敗に関連して、規制緩和についても学ぶ。		
	環境経済学	○	地球温暖化による気候変動が経済、社会にもたらす様々な問題について、経済学の観点から整理し、具体的な対策について学んでいく。前半では、森林伐採による開発や化石燃料などに過度に依存する経済、社会システムは深刻な外部不経済をもたらすことより、すべての国に悪影響を及ぼすという意味で囚人のジレンマ的状况にあることを様々なデータや経済理論を通じて学修する。後半では、再生エネルギーなどの代替エネルギーの開発や一般の市民や企業による省エネやリサイクルの方法及び排出量取引や国家間での環境協定が果たす役割について学習する。		
	日本経済論	○	マクロの視点に立ち、日本経済において生じている構造変化を理解し、将来の展望について考える。前半では、まず世界における日本経済の位置を確認し、戦後からの経済成長などの変遷について概観する。続いて財政政策及び金融政策の現状と抱える課題（財政再建、ゼロ金利出口戦略）を整理するとともに、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展、科学技術力の相対的低下、環境・エネルギー問題による成長制約など、日本経済を取り巻く中長期的な潮流について検証する。後半では、日本経済が抱えるリスク事例（雇用慣行、社会保障、地域生活）を取り上げ、必要な措置について検討する機会を設ける。		

授 業 科 目 の 概 要					
(総合政策学部経営学科)					
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考	
専門 教育科目	経済	応用ミクロ経済学	○	公共財供給に関する政治過程、中央集権型経済と地方分権型経済、地域経済の三つの課題に関してミクロ経済学を応用しつつ学習していく。第一の課題に関しては、投票のパラドックスや中位投票者定理、官僚による意思決定のメカニズムなどを理論的に考察することで、民主政治の意義について学ぶ。第二の課題に関しては、中央集権型経済と地方分権型経済をそれぞれモデル化し、公共財や私的財に関して、資源配分の効率性の観点から相互に比較する。第三の課題では、都市部門と農村部門からなる経済をハリス＝トダロモデルにより定式化して、農村から都市への人口移動の問題や都市と農村における賃金格差の問題を考察し、解決策について理解を深める。	
		会計学原理	○	会計学の対象として、企業会計や公会計がある。会計には本来、Account for で、「～を説明する」という意味がある。ここで重要なのは「誰が、何を、どのような会計の技術を使って説明するのか」、「そもそもなぜ説明する必要があるのか」、「経営者等の意思決定（判断）を、会計数値（数量的評価）を用いて説明することの意味は何か」を理解することである。会計学原理ではこれらに対する理解を行った上で、企業会計及び公会計に対して基本的な考え方や会計システムの特徴について学修する。	
	会計	工業簿記	○	工業簿記は、製造業に適用する簿記のことである。材料を仕入れ、製品の製造活動の記録・集計・整理をする。製造する過程で原価を計算し、製造コストが効率的に使用されているかどうかなど、製造工程の課題を把握し、コスト改善に繋げる。原価の三大要素である材料費、労務費、経費の基礎的な知識、製造間接費の部門別計算、個別原価計算、総合原価計算などについて学ぶ。製品原価の計算方法や記帳方法の学習にとどまらず、これらの原価情報を経営活動の意思決定や生産活動での業績評価に役立てていることも学ぶ。	
		簿記演習	○	取引の記帳処理と決算書作成を学び、財務諸表作成に関わる専門知識を身につける。簿記は、ひとつずつ着実に積み重ねて技術を習得していくため予習・復習の時間が必要かつ重要になってくる。演習問題を繰り返して理解度を確認し、知識の定着を図る。会計・原価計算の知識、技術を習得し、検定取得に向けて実践的な力を身につける。また、企業の経営管理の基礎知識も学び、将来に向けて精度の高い業務実行力や問題解決力のスキルを養成する。	
		原価計算論	○	原価計算は、製品やサービスを提供するために費やしたコストを集計し、明らかにするための取り組みである。原価計算は、製造業において製造原価の計算ができなければ決算書の作成ができないため必須である。原価計算によって計算される「製造原価」は、商品価格の決定の際の判断指標となる。新しい設備投資の検討のような意思決定や原価比較による製品の生産拡大や縮小の計画や判断もより正確にできるようになる。また、標準原価計算、直接原価計算などの原価計算方法についても学ぶ。	
		経営分析論	○	経営分析の中心に財務諸表分析がある。財務諸表には連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書があるが、経営分析論では財務諸表分析に対する技法を学ぶことで企業経営に対する分析能力を修得する。財務諸表分析の技法として安全性の分析・収益性の分析・生産性の分析・成長性の分析などがある。経営分析論では流動比率・当座比率・負債比率・自己資本比率・売上高利益率・労働生産性・売上高伸び率など、経営分析を行う際の基本的な考え方を学修する。	

授 業 科 目 の 概 要					
(総合政策学部経営学科)					
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考	
専門 教育科目	会 計				
		財務会計論	○	財務会計 (Financial Accounting) は外部報告会計ともいわれ、その特徴には「株主、投資者、債権者 (銀行等)、政府など企業の外部の利害関係者に対する報告を目的とすること」及び「投資者、債権者等の意思決定に有用な会計情報を提供すること」がある。財務会計は、金融商品取引法・会社法・税法といった各法律に根拠をもつ制度会計の性質を有している。財務会計論では、貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・連結財務諸表・決算書等の法的な位置づけを理解した上で、その構造について学修する。	
		管理会計論	○	管理会計 (Management Accounting) は内部報告会計ともいわれ、その特徴には「経営者の経営管理に役立つ会計情報 (資料) を提供することや経営者・管理者の意思決定に役立つ会計情報を提供すること」がある。管理会計の代表的な技法には、標準原価管理、利益管理、予算管理、損益分岐点分析、原価企画、バランスト・スコアカード (Balanced Scorecard: BSC)、価格政策 (価格決定) などがある。管理会計論では、管理会計の基本構造を理解した上で、その代表的な技法について学修を行う。	
		税務会計論	○	税務会計は、株式会社など法人化された営利企業において法人税法に基づいた課税所得及び納税すべき税額の計算を行うことを目的とした会計である。株式会社など営利企業にも納税の義務がある。税務会計は財務会計と密接に関係している。財務会計で算出された収益・費用・利益の額に対して税務上の調整を行った上で課税所得と税額の計算を行うのが税務会計である。税務会計論では法人税法の目的を理解した上で、益金・損金の計算方法について、その基本的な考え方を学修する。	
		監査論	○	監査 (Audit) の中心は、財務諸表監査であり会計監査人監査を意味している。会計監査人監査を担うのは公認会計士・監査法人であり、東京証券取引所など資本市場での健全な経済取引を実現するために監査業務は社会的に重要な役割を担っている。監査論では、金融商品取引法や公認会計士法といった監査を規制する法律の主な内容を理解しながら、日本の会計監査人制度や監査プロセスなどを、その歴史的な背景や粉飾事件等に対する知識を獲得した上で基本的な考え方を学修する。	
	情 報	統計学入門	○	データから有益な情報を得るための方法について学習する。前半では、平均や分散、共分散、相関関係、統計的推定や仮説検定など統計学の基礎概念及びその応用について学ぶ。更に時系列データを取り上げ、季節調整の方法などを学ぶ。必要に応じてエクセルやRなどを利用した数値計算の方法を実習する。後半では、ランダムサンプリングの手法を取り上げ、その有効性と限界について理解するとともに、POSなど大量データを用いた販売管理や財務指標に関するデータによる財務管理などビジネスに直接関係するテーマを取り上げ、経営戦略への応用について学習する。	
		データエンジニアリング基礎	○	情報通信技術や計測技術の発展により、データが溢れるように偏在するビッグデータの時代となっている。このようなビッグデータから新たな価値を創造することを目的としたデータエンジニアリングについての基本的な考え方を学ぶ。具体的には、大量で様々な形式のデータについて、データの変換や抽出、そして集計などによってデータの傾向を把握すること、更に、データそのものや要約統計量の可視化によって、データを俯瞰して、データの構造や傾向を把握することについて学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要					
(総合政策学部経営学科)					
科目 区分	授業科目の名称	主要授業 科目	講義等の内容	備考	
専門 教育 科目	AI基礎	○	データから新たな価値を創造することを目的とした人工知能技術の基礎的な考え方と利用方法、そして、データサイエンスと人工知能との関係を学ぶ。最初に、人工知能技術の歴史を踏まえて、現状の技術レベルと課題について学ぶ。次に、人工知能技術の中心となる技術である、機械学習、教師あり学習と教師なし学習について学ぶ。そして、一般的な機械学習の手法の一つである深層学習を使用した予測や分類の基本的な考え方を学び、正解率を高めるために、過学習などの人工知能技術適用時の注意点や課題について理解する。		
	データサイエンス基礎	○	データサイエンスは、自然科学だけではなく社会科学や人文科学までの幅広い分野で応用されている。また、データサイエンスを用いたコミュニケーションも一般的になっており、共通言語としての役割を果たしている。このようなデータサイエンスの応用に必要となる基盤的な内容について取り上げる。まず、データ駆動型社会とデータサイエンスをとりまく現状を学ぶ。次に、データ分析の一般的な進め方を理解して、データ表現、プログラミングの基礎、アルゴリズムの基礎について学ぶ。		
	データサイエンス応用	○	人工知能技術や統計学的手法を用いてデータから新たな価値を創造することについて具体的な例を通して身につける。まず、一般的なデータ可視化手法とデータ分析手法、そして結果として出力される統計量や情報量の解釈について学ぶ。次に、1変数や2変数データについての記述統計量や可視化を利用して、多変数データの構造や傾向を把握することを学ぶ。これらのことを考慮して、実際のデータを使って、そのデータに適する分析手法を考えて、分析を行うことを学習する。		
	データベースセキュリティ	○	近年コンピュータの発展に伴い、非常に多くのデータがコンピュータに蓄積可能になっている。データには、大学の研究室等で行われている実験データ、企業の経営データ、防犯カメラの映像、温度センサーなどのセンサーデータ、SNSに投稿された文章や画像などのように、様々な形式のデータが蓄積されている。このようなリアルタイムに更新される膨大で複雑なデータを価値ある情報として蓄積することについて学習する。具体的には、ネットワークからの利用を想定した安全管理、効率的な保存、高速な検索などの理論と技術及び環境と評価について学ぶ。		
	プレゼンテーション	○	プレゼンテーションの基礎知識と基礎的なスキルを身につける。PowerPoint等のプレゼンテーション用ソフトウェアを活用するが、ソフトウェアの利用技術の習得そのものではなく「自分の意見・考えを確立し、説得力のあるプレゼンテーション」ができるようになることが目標である。研究成果の発表のみならず、社会に出てからの様々な場面における説明や交渉に役立つスキルを身につける。この場合のスキルとは、単なる話術ではなく、適切な発表材料の作成、明快な論旨の展開、相手の心理を推しはかる態度等多様な側面を意味する。		
	ICTビジネス	○	日々進化するICT（情報通信技術）と、それに対応した電子デバイスやプラットフォームの登場により新たな事業が生まれ、企業のビジネスの方法、コミュニケーションやマーケティング施策も大きく変化している。これらの技術や機器の活用はビジネスシーンでは必須の知識となっており、デジタル技術の発展とインターネット利用の一般化は新しいデジタル情報サービス及びそれを使った様々なビジネスモデルを作り出している。そのため、企業における最新のICT（情報通信技術）やWeb技術の活用事例を通して、ICT時代の経営やビジネスオペレーションについて学ぶ。		

授 業 科 目 の 概 要					
(総合政策学部経営学科)					
科目 区分	授業科目の名称		主要授業 科目	講義等の内容	備考
専門 科目	キャリア	インターンシップA	○	インターンシップを通じて、大学での教育や研究を社会での実地の体験と結びつけ、学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会とする。本科目は、民間企業、官公庁、自治体、非営利組織、コミュニティ等でのインターンシップを通じ、実社会の課題を学ぶと同時に、自分の適性や能力を理解すること及び学外での体験を大学での学びに活かすことを目的とする。終了後は自己の体験によって得られた成果を論理的にまとめ、他者に対して分かりやすい形でプレゼンテーションを行う。	
		インターンシップB	○	「インターンシップA」と同様、大学での教育や研究を社会での実地の体験と結びつけ、学生が自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図る機会とする。これまでの様々な科目の中で学習した専門知識やスキルの有効性を、実際の職業現場で確認し、キャンパス内だけでは習熟することが困難な社会的経験を積むことで、様々な職種、業種、事業所について正しく理解することを目的とする。終了後は自己の体験によって得られた成果を論理的にまとめ、他者に対して分かりやすい形でプレゼンテーションを行う。	
	卒業 研究等	ゼミナールA	○	ゼミナールとは、これまで学んできた講義や演習の内容、自分の興味・関心をもとに、テーマを定め、そのテーマについて、指導教員の助言やゼミ生のグループディスカッションを通じて内容を掘り下げる少人数形式の演習授業である。ゼミナールAでは、指導教員の助言をもとに、テーマに関連する書籍や論文を読んだり、またインタビューや現地調査を行ったりする中で、自分の「問い」や「プロジェクト」を深めていく。調査分析、課題発見、課題解決について、グループディスカッションや発表を行う課題解決型学習（PBL）の手法を取り入れ、卒業論文に向けたリサーチプロポーザルをまとめたり、あるいは、プロジェクト研究として行うプロジェクトの企画案をまとめたりといった活動に取り組む。	
		ゼミナールB	○	ゼミナールAに引き続き、これまでに学んできた講義や演習の内容、自分の興味・関心をもとに、指導教員の専門的助言を受けながら、卒業研究として取り上げるテーマについて検討する。調査分析、課題発見、課題解決について、グループディスカッションや発表を行う課題解決型学習（PBL）の手法を取り入れ、リサーチプロポーザルをまとめたり、あるいは、プロジェクト研究として取り組むプロジェクトの企画案をまとめたりする活動に取り組み、卒業研究に向けた事前準備を進める。	
		卒業研究	○	ゼミナールA、Bでの学習を通じて各個人毎に決めたテーマを1年間かけて、深く掘り下げる。主に学問的な視点からリサーチクエスチョンを定め、調査、分析、考察を行う卒業論文型の研究、もしくは、特定のビジネスや社会課題解決をテーマにその企画から実施結果までをまとめるプロジェクト型の研究等に取り組む。得られた研究成果については、最終報告会において発信する。最終報告会後にリフレクションを行い、卒業研究を通じて、あるいは、大学生活全体を通じて何を学んだのかを確認し、大学での4年間の学びの集大成とする。	

設置の趣旨等を記載した書類

I. 設置の趣旨及び必要性

1. 徳島文理大学及び徳島文理大学大学院の沿革と建学の精神

本学は、学祖村崎サイによって明治28(1895)年に、裁縫専修学校として設立され、令和2(2020)年には創立125周年を迎えた歴史ある大学である。村崎サイは、「女も独り立ちができねばならぬ」との信念をもち「女性の自立」を唱えて学園を創立した。それを受け継いだ村崎凡人は、福沢諭吉の言葉「独立自協力来 自尊自克己生」(独立ハ協力ヨリ来タリ自尊ハ克己ヨリ生ズ)を引き、協力と克己が「独立自尊」の方法論であると説いた。この精神が、本学の建学の精神「自立協同」となって受け継がれている。

この建学の精神のもと、「教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、広く高い教養と高度の専門的知識技能を教授研究し、人格の陶冶を図り、もって教育研究の成果を社会に提供するとともに、文化の創造と地域及び世界の発展に貢献する。」ことを教育理念とし、昭和36(1961)年に徳島女子短期大学家政科、昭和41(1966)年に徳島女子大学家政学部として開設し、その後、徳島文理大学短期大学部、徳島文理大学とそれぞれ改称し、現在、8学部22学科、3専攻科及び短期大学部5学科を擁する総合大学として教育研究活動を展開している。

徳島キャンパスには、人間生活学部、薬学部、音楽学部、総合政策学部(総合政策学科)、保健福祉学部、人間生活学専攻科、音楽専攻科、助産学専攻科の5学部(13学科)3専攻科と、短期大学部に5学科を開設している。また、創立者の郷里香川では、昭和58(1983)年4月に香川キャンパスを開設し、現在、文学部、理工学部、香川薬学部、保健福祉学部の4学部(9学科)を開設している。

大学院については、昭和54(1979)年4月に、私立大学として中・四国初めての薬学研究科薬学専攻修士課程を開設した。現在は、6研究科(薬学研究科、人間生活学研究科、文学研究科、工学研究科、看護学研究科、総合政策学研究科)を開設している。

こうしたなか、創立130周年を迎える令和7(2025)年4月には、創立130周年記念事業として高松市に高松駅キャンパスを開設することとしている。その際に総合政策学部経営学科を新設し、幅広い分野の社会科学の教養と経営学の専門的知識技能を身につけ地域社会や様々な企業や団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する能力を持つ人材を輩出し、地域経済の発展に貢献することを目指している。

2. 総合政策学部経営学科の設置の趣旨及び理由・必要性

四国圏広域地方計画協議会では、四国圏の弱みとして、四国圏域が他圏域に比べ、著しく人口が減少している地域であることを指摘し、その要因の一つとして、大学進学時の人口流出の多さを挙げている。四国四県では現在、全ての県で大学進学時に人口が流出している。その中でも、香川県は、県内高等学校等卒業生数に対する(県内高校から県外大学への進学者数)から(県外高校から県内大学への進学者数)を除いた卒業生の割合が30%を超えており、全国でも流出率が高い県となっている。

この状況が生じている要因の一つとして、四国圏域における大学、短期大学を中心とした高等教育機関の不足が挙げられている。四国圏域では、大学・短期大学に在籍する学生数は、他圏域に比べ最も少なく、首都圏、近畿圏の半数以下の状況であり、令和3(2021)

年現在で人口10万人当たり1,414人となっている。

また、経済面の弱みとしては、中小企業の状況が挙げられている。四国圏域では、企業数のうち99.9%を中小企業が占めており従業員総数では87.1%を中小企業が占めている状況で、全国に比べて中小企業の雇用割合が高い圏域となっている。

また、全国的に課題となっている企業の後継者不足についても、他圏域にと同様に後継者不足が深刻な状況となっている。

ただ、こうした中ではあるが、四国圏の企業では、三大都市圏を除く地方圏の中では、最も多くの研究開発費が支出されており、令和4年に四国圏広域地方計画協議会が発表した資料によると一企業当たり約6.7億円の支出となっている。その支出により独自の技術力育成や研究開発等を行い、特定の分野で日本一・世界一のシェアを占める企業が70社程度にまで増えている。結果として、四国圏の市町村別の製造品出荷額等をみると、愛媛県松山市から徳島県阿南市にかけての瀬戸内から徳島県東岸において、出荷額が概ね1,000億円を超える市町が連なるなど、確かな力のある企業がしっかりと存在している状況である。こうした状況を踏まえ、本学では次のような理由・必要性から経営学科を設置する。

（１）地域の課題による必要性

地方においても世界に通用する企業は数多く存在する。ただ、現代社会の高度情報化、グローバル化、持続可能な社会の実現、加えて経済活動の縮小、後継者不足など、企業内外の経営環境の変化が都会以上に大きな波として押し寄せていることも現実である。こうした社会の変化に対応できる人材の育成は、地方においては喫緊の課題である。

本学が設置する総合政策学部経営学科は、こうした地域の課題に対応し、経営を通して解決策を見だし地域経済に貢献できる人材を育成する。

（２）時代の要請による必要性

わが国は現在、本格的な少子高齢化、人口減少の時代を迎えており、そのなかでも、とりわけ四国は少子高齢化、人口減少が著しく、過疎化に伴う活力の低下が顕著な地域である。四国は課題解決先進地域となる必要性がある。

こうした課題を解決するには、一企業のみでの取り組みではハードルが高く、政府・地方公共団体などの「公共部門」や他企業とネットワークを組み、相互に補完しながら対応していく必要がある。

本学では「自立協同」を建学精神として掲げ、「力を合わせて物事をする」人間を育てることを目指している。総合政策学部経営学科では、こうした建学精神のもと、秀でたコミュニケーション能力を有し、組織横断的な経営を行うための知識技能を身につけた時代の要請に応えられる人材を育成する。

（３）総合政策学部経営学科を設置する理由

本学の総合政策学部は、「法学・政治学・経済学・経営学・社会学など、社会科学の幅広い学問の教授研究を行い、広い視野を有するゼネラリストを養成する」ことを目的としてきた。

四国などの地方には大企業は少なく中小企業が多い状況にある。そうした比較的少人数の組織では、職場の一人ひとりが様々な事案に自律的に対応できるゼネラリストの側面と特定の分野に秀でた知識技能を身につけたスペシャリストの側面を併せ持つことが求められる。

こうしたことから、本学が設置する総合政策学部経営学科では、今まで培ってきた総合政策学部の教育研究を生かしつつ、経営学を中心に教育研究を行い、地域に求められる人材を育成する。

(4) 地理的側面からの設置する理由

高松駅キャンパスは高松市に位置する。

高松市は、都会に本社を置く大企業の支店や四国内の各種企業の本社が集中する地域であり、更には、「ヒト、モノ、カネ、情報」の4つの経営資源が行き交う四国第二の中核市である。このことは、高松市が経営学を学ぶために必要な教材に溢れ、各種企業でのインターンシップや産学官連携などに好都合な場所であることを示している。また、高松市は、徳島市、高知市、松山市、岡山市とJRで直接結ばれた交通の要衝であり、高松駅から徒歩2分の高松駅キャンパスは四国四県及び岡山県へ学びを場を広げることも容易である。

本学が設置する総合政策学部経営学科では、こうした地の利を活かした教育研究活動を展開することで、地域の実態を理解し、解決を必要とする諸問題を発見し、適切に優先順位を付けながら、多面的・多角的な視点でそれらの分析・解決を図り、企業・団体だけでなく、地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。

(5) 高校生の進学志望・人気度からの理由

高校生の進学希望においては、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、商学などの社会科学分野への進学希望は根強く、そのなかでも経営学は常に一定の進学希望者を集めている。

四国内では現在、経営学関係学部は高松大学経営学部(入学定員：105名)、四国大学経営情報学部(入学定員：180名)、松山大学経営学部(入学定員：400名)にあるが、四国四県は大学、短期大学を中心とした高等教育機関が不足している状況である。その結果、現状では四国内の高校生で経営学を学びたい生徒たちの四国外への流出が続いている状況である。

このような状況を改善し、経営学を学びたいと考える高校生が四国内で学べるように、本学は高松駅キャンパスに総合政策学部経営学科を設置する。

3. 養成する人材像

総合政策学部は「法学・政治学・経済学・経営学・社会学など、社会科学の幅広い学問の教授研究を行い、広い視野を有するゼネラリストを養成する」ことを人材養成の目的とする。

経営学科は「幅広い分野の社会科学の教養と経営学の専門的知識技能を身につけ、他者と協同し地域社会や様々な企業・団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する人材を養成する」ことを人材養成の目的とする。

この人材養成の目的に基づき、学生に学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力を明らかにした「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を以下のように定め、その基準を満たす学生に「学士(経営学)」の学位を授与する。

4. 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

総合政策学部経営学科では、本学の建学の精神「自立協同」のもと、幅広い教養と専門的知識を身につけ、健全な価値観と倫理観をもち、経営を通して社会に貢献することができ

る人材を育成する。そのために経営学科では、以下の要件を満たす学生に対して卒業を認定し、学士(経営学)を授与する。

【知識・理解】

- ①人文科学・社会科学・自然科学及び外国語の基礎的知識を修得し、幅広い視野で理解できる。
- ②経営、経済、会計、法律、行政などの社会科学の基礎的知識を修得し、社会の問題を多面的・多角的な視点から捉え理解できる。
- ③経営、経済、会計に関する専門的知識を修得し、社会の問題を発見・分析・解決できる。
- ④情報に関する基礎的知識・専門的知識を修得し、必要な情報を収集・分析し、結果を表現・活用できる。

【思考・判断】

- ⑤経営、経済、会計、情報に関する専門的知識を用い、様々な人々と協同して社会における課題を多面的・多角的な視点から分析・判断し、解決策を思考できる。

【意欲・態度】

- ⑥健全な価値観と倫理観を持ち、経営学科での学びから得た知識を活かし、社会のウェルビーイングと持続可能な発展に貢献できる。
- ⑦常に知識技能を更新しようとする主体的な学修の姿勢を持ち、生涯にわたって学び続けようとする姿勢が修得できている。

5. 組織として研究対象とする中心的学問分野

本学科は、経営全般に関する専門的知識を有し、経営学を通して地域経済に貢献する有為な人材の育成を目指しているため、その研究対象となる中心的な学問分野は、「経済学関係」となる。

II. 学部・学科等の特色

1. 「総合政策学部経営学科」が果たす機能

中央教育審議会が、平成17年の答申「我が国の高等教育の将来像」で提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」では、大学・短期大学・高等専門学校・専門学校は、各学校種ごとにそれぞれの位置づけや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、個々の学校が個性や特色を明確にしていかなければならないとしている。そして特に大学では、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野(芸術・体育等)の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)という大学の機能別分化が求められている。

この7つの機能のうち、本学の総合政策学部経営学科が特に担うのは、「③幅広い職業人養成」であり、社会科学などの幅広い分野の教養と経営学の専門的知識技能を身につけ、他者と協同し地域社会や様々な企業・団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する人材を養成する機能を果たしていく。

2. 総合政策学部経営学科の特色

総合政策学部経営学科では、総合政策学部が目的とする、社会科学などの幅広い視野を有するゼネラリストとしての資質を有するうに、経営学の専門的知識技能を身につけ、他者と協同し地域社会や様々な企業・団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する資質を有する人材を養成することをめざしている。このために、本学科では特色として、(1)社会科学の基礎的知識を習得し社会課題を多面的・多角的に考察することができる、(2)経営に関する専門的知識を体系的かつ横断的に学べる、(3)理論と実践を融合的に学べる、(4)幅広い教養を身につけることができることの4つを提示する。

(1)社会科学や情報の基礎的知識を習得し社会課題を多面的・多角的に考察することができる。

経営学科では、経営、経済、会計、法律、行政などの幅広い分野の社会科学や情報の基礎的知識を習得するために「専門基礎科目」を設定する。その中には、必修科目として、「経営学概論」、「マーケティング・流通入門」、「マネジメント入門」、「データを通じて学ぶ日本経済」、「ミクロ経済学Ⅰ」、「会計学入門」、「総合政策学概論Ⅰ」、「データサイエンス入門」の8科目を設け、ゼネラリストとしての資質を身につけるとともに、選択科目として14科目を設け、経営学を深く学ぶための強固な土台を形成し、社会課題を多面的・多角的な視点から捉え分析することができるようにする。更に、1年次に「キャリアプログラム」、「中小企業論」を開講し、自らの将来を見据え、地域社会や様々な企業・団体が直面している課題に対して主体的に関与し行動するために必要とされる思考力と判断力を扶養する。

(2)経営に関する専門的知識を体系的かつ横断的に学べる。

経営学科では、経営学に関する専門的知識を学び、社会課題を発見・分析・解決する能力を身につけるため、「経営」、「経済」、「会計」に分けた「専門科目」を設定する。また、経営に必要な情報を収集・分析し、わかりやすく文章・図表にまとめ表現できるよう「専門科目」に「情報」を加えている。各分野の入門科目を「専門基礎科目」で必修とすることで、4つの専門分野のいずれも体系的・段階的に学ぶことができるとともに、異なる分野の「専門科目」を横断的に学ぶこともできる。

(3)理論と実践を融合的に学べる。

経営学の理論を学ぶだけでなく、それらを活用して企業の現場で実践できる、更に職場や地域のリーダー的な人材として活躍できるように、理論と実践を融合した科目を「専門基礎科目」「専門科目」に設定する。そのうち、講義科目においては、単に理論を学ぶだけでなく、企業や地域社会の協力を得て、企業や地域社会がどのような課題を抱えているか、経営学の知識がその解決にどのように役立つかを学ぶ科目を設定する。また、演習や実験・実習科目は、地域の企業や団体と協同しながら、学んだ理論をもとに現実の社会課題を解決する実践力を養成していく産学連携型の科目として設定する。

(4)幅広い教養を身につけることができる。

健全な価値観と倫理観を持ち社会のウェルビーイングと持続可能な発展に貢献できる人材となるためには、幅広い教養は欠かせない。そのため、本学では、「人文科学関係科目」、「社会科学関係科目」、「自然科学関係科目」、「総合科目」、「体育・スポーツ科目」、「外国語科目」、「基礎ゼミナール」に分かれた72科目の「一般総合科目」を設定している。また、

経営学科を開設する高松駅キャンパスには「保健福祉学部」、「文学部」、「理工学部」、「香川薬学部」の4学部9学科が設置されており、豊かな教養を養えるよう他学部履修も可能となっている。

Ⅲ. 学部・学科・学位の名称

総合政策学部経営学科は、幅広い分野の社会科学の教養と経営学の専門的知識技能を身につけ、他者と協同し地域社会や様々な企業・団体の課題を多面的・多角的な視点から発見・解決する人材の養成を目的としている学科であることから、その教育研究内容を的確に表した名称として、学科名を「経営学科」とし、授与する学位及び学位に付与する名称は「学士(経営学)」とする。

学部名 総合政策学部
英語表記 Faculty of Policy Studies

学科名 経営学科
英語表記 Department of Business Administration

学位名 学士(経営学)
英語名 Bachelor of Business Administration